

東南置賜地区にとって望ましい
高校再編整備について

中間報告書

平成 30 年 1 月

東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会

目 次

I	はじめに	1
II	検討の経過	2
1	検討委員会の設置と検討事項	2
2	検討委員会における検討経過	2
3	事務局における調査・研究	3
III	東南置賜地区にとって望ましい高校再編整備	5
1	東南置賜地区の県立高校の沿革	5
2	東南置賜地区の県立高校の現状と課題	5
(1)	県立高校の設置状況と中学校からの進学状況	5
(2)	少子化による中学校卒業生数の減少への対応	6
(3)	生徒や地域産業・社会のニーズへの対応	8
(4)	高校の立地と生徒の通学事情	8
(5)	小規模校の役割と課題	9
(6)	定時制の役割の変化	9
(7)	私立高等学校との関係	9
3	どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか	10
(1)	子どもたちに身に付けさせるべき資質・能力	10
(2)	地域社会・地域産業にとって育成すべき人材	11
(3)	求められる教育内容（活動）	11
4	どのような高校再編整備が望ましいか	12
(1)	望ましい学校規模の確保について	12
(2)	東南置賜地区に望まれる学校のタイプについて	12
(3)	小規模校の在り方について	14
(4)	定時制の在り方について	14
(5)	中高一貫教育校について	15
5	どのような高校配置が望ましいか	15
(1)	今後の少子化を見据えた高校の配置について	15
(2)	高校配置に関する今後の検討について	18

I はじめに

県教育委員会は、少子化が急速に進む中、各学校の教育の質的な向上と活力の保持のため、平成26年11月に、平成27年度から36年度の10年間を計画期間とする「県立高校再編整備基本計画」を策定しました。その中で、東南置賜地区においては、10年間で中学校卒業生数が190名程度減少するため、適切な入学定員の設定が必要であること、さらに、少子化による影響は地区全体に及ぶことから、有識者等による検討委員会を設置し、高校教育の在り方について検討を行う必要があることを課題として示しています。

「東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」は、平成29年7月18日、県教育長から「東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討について」の依頼を受け、地域の中学校3年生及び中学校1年生の保護者へのアンケート調査や地域関係者等からの意見聴取を踏まえ、さまざまな視点から、東南置賜地区にとって望ましい高校再編整備について検討を重ねてきました。

このたび、依頼された事項に関するこれまでの検討について、その内容を地域や県民の皆様にお知らせし、御意見をお寄せいただくため「中間報告書」を作成しました。今後、東南置賜地区の2市2町において説明会を開催するなどして、様々な意見を伺い、それらを十分に踏まえて最終報告書をまとめることとなりますが、東南置賜地区の望ましい高校再編整備について、皆様の期待に応えられる提案内容にしたいと考えています。地域や県民の皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

平成30年1月

東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会
委員長 須賀 一好

II 検討の経過

1 検討委員会の設置と検討事項

県教育委員会は、東南置賜地区の県立高校の再編整備について、東南置賜地区2市2町で地域説明会を開催し、「県立高校再編整備基本計画」の概要や東南置賜地区の再編整備に関する検討の進め方等について説明するとともに、地域の方々から意見や要望をいただいた。

その後、東南置賜地区にとって望ましい高校再編整備について検討するため、東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会（以下、「検討委員会」という）が平成29年7月18日に設置され、県教育委員会教育長から13名の委員が委嘱されるとともに、次の事項について検討の依頼がなされた。

「東南置賜地区の実情を踏まえ、どのような高校再編整備が望ましいか」

2 検討委員会における検討経過

検討委員会はこれまで4回の会議を開催し、以下の内容について協議した。

■ 第1回 検討委員会（平成29年7月18日）

これからの東南置賜地区の高校教育に求められるもの

- 1 子どもたちに身に付けさせるべき資質・能力について
- 2 地域社会、地域産業にとって育成すべき人材について
- 3 1と2を実現するために求められる高校教育について

■ 第2回 検討委員会（平成29年9月1日）

東南置賜地区の実情を踏まえた高校教育の条件整備

- 1 必要とされる学科・コース・教育内容等について
- 2 望ましい学校規模の確保について
- 3 その他の教育条件の整備について

■ 第3回 検討委員会（平成29年11月29日）

東南置賜地区の高校再編整備の方向性

- 1 タイプ別学校の在り方について
 - ① 普通科タイプ
 - ② 専門学科タイプ
 - ③ その他のタイプ
- 2 小規模校の在り方について
- 3 定時制の在り方について

■ 第4回 検討委員会（平成30年1月10日）

- 1 「中間報告書（案）」について
- 2 「中間報告書」に係る地域説明会の開催について

3 事務局における調査・研究

検討委員会の検討・協議における参考とするため、県教育委員会事務局によって事前に東南置賜地区の2市2町の中学校3年生及び中学校1年生の保護者を対象として「高校教育に関するアンケート」（以下「アンケート」という）が実施された。また、地域関係者からの意見聴取が行われ、それぞれの視点から意見をいただいた。

■ 高校教育に関するアンケートの概要

(1) 対 象

- ① 東南置賜地区に所在する中学校の3年生 794名（59.3%）
- ② 東南置賜地区に所在する中学校の1年生保護者 760名（56.3%）

(2) 調査期間 平成29年5月17日（水）～5月24日（水）

(3) 調査内容 東南置賜地区の高校教育の在り方について

質問数 計11問（選択式10問、記述式1問）

- (4) 回収状況
- | | | | | |
|--------------|-----|-----|-----|-------|
| ① 中学校3年生 | 回収数 | 783 | 回収率 | 98.6% |
| ② 中学校1年生の保護者 | 回収数 | 667 | 回収率 | 87.8% |

(5) 集計結果 ※ 資料編 22～31 ページ参照

■ 地域関係者からの意見聴取の概要

- (1) 対 象 有識者、地域産業関係者及び教育関係者 22名
- (2) 実施期間 平成29年5月10日(水)～8月4日(金)
- (3) 聴取方法 直接訪問し意見を聴取
- (4) おもな聴取事項
 - ① 東南置賜地区の高校の現状と課題をどのように感じているか
 - ② どのような人材育成や教育内容(活動)が望ましいか
 - ア これからの社会で求められる資質や能力の視点から
 - イ 東南置賜地区の産業や地域づくりの視点から
 - ③ どのような再編整備が望ましいか
 - ア 少子化への対応と学校の教育機能強化の視点から
(学力向上、専門性、特別支援、定通教育、部活動、学校間連携、施設設備など)
 - イ 地域づくりの視点から
(地域活性化、産業振興、地理的特徴など)
 - ④ その他
- (5) 意見の概要 ※資料編 32～42 ページ参照

Ⅲ 東南置賜地区にとって望ましい高校再編整備

1 東南置賜地区の県立高校の沿革

昭和 22 年、教育基本法、学校教育法が制定されたことに基づき、昭和 23 年度に新制高等学校が発足した。

東南置賜地区については、米沢興譲館高校の前身となる米沢第一高校、米沢工業高校の前身となる米沢第二高校、米沢商業高校の前身となる米沢第三高校、米沢東高校の前身となる米沢第四高校、置賜農業高校の前身となる小松高校、南陽高校の前身となる宮内高校と赤湯高校、高畠高校が設置された。

昭和 25 年度に、米沢第一高校と米沢第四高校が統合して米沢高校となったが、昭和 27 年度に米沢高校が米沢西高校と米沢東高校に分離した。

また、昭和 25 年度に、米沢第二高校を米沢工業高校に、米沢第三高校が米沢商業高校に、小松高校が小松農業高校にそれぞれ校名を変更した。昭和 28 年度に、小松農業高校が置賜農業高校と校名を変更し、昭和 31 年度に、米沢西高校が米沢興譲館高校に校名を変更し、昭和 39 年度に、赤湯高校が赤湯園芸高校に校名を変更した。

その後、平成 3 年度に、宮内高校と赤湯園芸高校が統合し、南陽高校となった。

以来、米沢興譲館高校、米沢東高校、米沢工業高校、米沢商業高校、置賜農業高校、南陽高校、高畠高校の県立高校 7 校は、地域の内外で活躍する有為な人材を輩出し、今日に至っている。

2 東南置賜地区の県立高校の現状と課題

(1) 県立高校の設置状況と中学校からの進学状況

平成 29 年度の東南置賜地区の県立高校の入学定員は、全体で 1,160 名（29 学級）であり、各校ごとの設置学科及び入学定員、1 学年当たりの学級数は以下のようになっている。

学校名	課程	学科	入学定員(学級数)	備考
米沢興譲館	全日制	普通科	160名(4)	平成30年度より 探究科2学級、普通科3学級
		理数科	40名(1)	
米沢東	全日制	普通科	160名(4)	
米沢工業	全日制	工業科	200名(5)	
	定時制	工業科	40名(1)	
米沢商業	全日制	商業科	120名(3)	
置賜農業	全日制	農業科	120名(3)	
南陽	全日制	普通科	200名(5)	平成30年度より1学級減
高畠	全日制	総合学科	120名(3)	

※この他に、私立高校が2校設置されている。

東南置賜地区には、全日制、定時制の二つの課程が、学科については普通科、理数科、農業科、工業科、商業科、総合学科の六つの学科が設置されており、中学生にとって多様な選択肢が用意されている。

平成29年度の東南置賜地区の中学校卒業生数のうち、62.2%が東南置賜地区の県立高校へ、19.0%が東南置賜地区の私立高校へ進学しており、合計すると81.2%が東南置賜地区の高校に進学している。

一方、東南置賜地区の県立高校に入学した生徒の出身地区を見ると、東南置賜地区からの入学生が88.4%、西置賜地区からの入学生が11.0%を占めている。中でも、南学区唯一の農業科を設置する置賜農業高校では、西置賜地区からの入学生が13.6%で、西置賜地区からの交通の利便性が高い南陽高校では、40.6%を占めている。

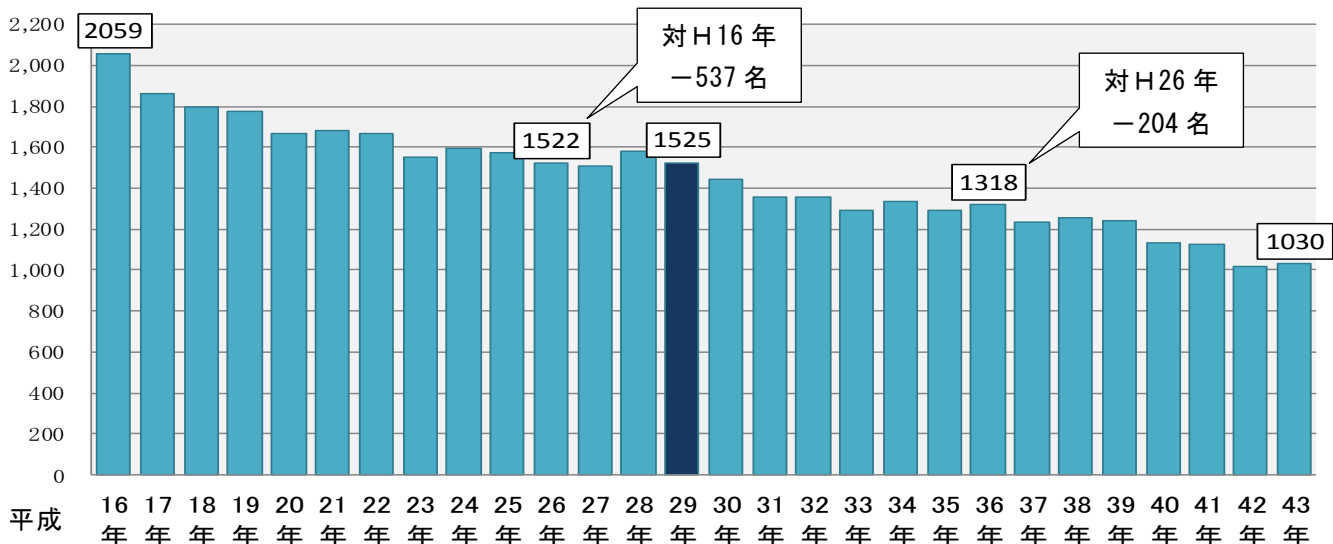
今後、少子化などの社会の変化、生徒や地域産業・社会のニーズ等に対応して高校再編整備を進めるに当たっては、置賜地区全体を見渡して、これまで同様多様な選択肢をどのようにして提供していくかについて検討する必要がある。

(2) 少子化による中学校卒業生数の減少への対応

平成16年に2,059名であった東南置賜地区の中学校卒業生数は、平成26年には1,522名となり、10年間で537名減少した。「県立高校再編整備基本計画」期間終了時の平成36年には1,318名となり、10年で204名の減少と、減少幅は小

さくなっているが、その後は少子化が再び加速し、平成 43 年には 1,030 名となり、7 年間で 288 名（10 年間に換算すると 411 名）減少すると見込まれている。

(名) 【東南置賜地区の中学校卒業生数（予定者数）の推移】



県教育委員会では、中学校卒業生数の減少に対応して、県立高校の入学定員の削減を行っているものの、近年、入学定員を充足していない高校が多くなってきており、平成 29 年度は、志願倍率が 1 倍を越えたのは、7 校中 2 校のみであった。今後も中学校卒業生数の減少にともない、県立高校の入学定員を適切に削減する必要があるが、その場合、現在の学校数を維持して、各高校の入学定員をさらに削減していけば、各校の規模がより縮小し、高校として望ましい教育環境を維持する上での様々な課題が生じると推測される。

【東南置賜地区の県立高校の過去 5 年間の入学志願倍率】

学校名	学 科	H25	H26	H27	H28	H29
米沢興譲館	普通・理数	1.06	1.10	1.06	1.09	1.04
米 沢 東	普通	1.11	0.88	0.84	0.90	1.06
米 沢 工 業	工業	1.07	1.03	0.90	1.10	0.99
	工業（定）	0.45	0.28	0.33	0.43	0.10
米 沢 商 業	商業	0.96	0.99	0.88	1.12	0.99
置 賜 農 業	農業	0.97	0.87	1.04	0.98	0.87
南 陽	普通	0.86	1.01	0.84	0.97	0.96
高 畠	総合	1.17	1.01	0.83	0.98	0.82

少子化の進行という現実を見据え、東南置賜地区の高校教育の質的水準の維持・向上、これからの時代を切り拓いていくことのできる人材の育成、高校に対する地域の期待など、様々な角度から検討し、長期的な展望に立って、東南置賜地区の高校再編整備を進めることが重要である。

(3) 生徒や地域産業・社会のニーズへの対応

「アンケート」では、東南置賜地区の中学3年生が第1志望として進学を希望している学科は、普通科が59.5%で最も多く、次いで工業科15.1%、商業科4.1%、総合学科3.3%、農業科1.3%となっている。一方、平成29年度の東南置賜地区全体の県立高校の入学定員に占める各学科の入学定員の割合は、普通科44.8%、工業科20.7%、商業科10.3%、総合学科10.3%、農業科10.3%である。このように、普通科では希望者よりも入学定員が少なく、専門学科、総合学科では希望者よりも入学定員が多くなっている。

入学定員の設定に当たっては、教育を受ける立場にある中学生の希望状況が一つの基準となる。一方、置賜地区では、第二次産業への就業率が高く、また、稲作や畜産などが盛んであることから、高校教育が担っている、工業、農業などの産業の発展を支える人材育成という役割も考慮しながら、バランス良く設定していく必要がある。

(4) 高校の立地と生徒の通学事情

東南置賜地区の総面積は県全体の約11.3%を占めており、比較的広いため、路線や運行時間、高校の所在地などによって、公共交通機関を利用しにくい地域もある。そのため、自家用車による送迎が重要な通学手段となっている場合が多いが、特に冬期間は降雪のため、その傾向が顕著である。

米沢市内の4校の県立高校のうち2校は、校舎改築の際に中心部から郊外に移転した。生徒は、広大な敷地と恵まれた施設の中で充実した学校生活を送っている一方、最寄り駅から離れた場所に立地していることにより、広域からの通学が困難になるなどの課題が生じている。生徒の通学の利便性向上や市街地の活性化などのため、中心部への学校設置を求める声もある。

また、南陽市、高畠町、川西町には、県立高校が1校ずつ設置されているが、互いの距離はいずれも10km以上離れており広範囲に分散している。

東南置賜地区の地理的条件、高校の立地、交通事情や通学経費、地域の要望等

も考慮に入れながら、高校再編整備を検討する必要がある。

(5) 小規模校の役割と課題

「県立高校再編整備基本計画」では、高校として望ましい規模を1学年当たり4～8学級としているが、東南置賜地区には、それを下回る学校が3校あり、地区全体の中学校卒業生数の減少に伴い、さらに小規模化する懸念もある。

地域説明会や意見聴取では、まちのにぎわいづくりや地域社会の発展を担う人材育成の観点から、地域に根差している小規模校の存続を求める意見が数多くあった。小規模校では生徒の状況を把握しやすく、また、生徒も自分の居場所や役割を見つけやすいなどの特色がある一方、生徒が大きな集団の中で豊かな人間関係を築く機会が少なく、また、学校行事や課外活動なども低調になりがちになるなど課題も多い。

小規模校の在り方については、地域の声も踏まえつつ、教育環境の改善の方法や将来の再編整備の方向性について、慎重に検討することが望まれる。

(6) 定時制の役割の変化

定時制課程については、従来の勤労青少年の学習機会の保障というニーズの低下とともに入学者数が減少しており、米沢工業高校定時制についても、平成29年度の入学者が3名と定員割れが顕著である。夜間の定時制については、通学に公共交通機関を利用しにくく、通学可能エリアが限定されることや、日中の企業見学やインターンシップに取り組みにくいことなどの課題もある。また、県内の定時制で学ぶ生徒の状況を見ると、不登校経験のある生徒や義務教育段階の学力が不十分な生徒など、多様な生徒が増加しており、学び直しの場としても一定の役割を果たしている。

こうした現状を踏まえ、個に応じたきめ細やかな指導体制や社会的自立に向けた指導を充実させるとともに、より生徒のニーズに適したものとなるよう定時制の在り方について検討が必要である。

(7) 私立高等学校との関係

私立高校では、建学の精神に基づき、独自性を発揮しつつ多様な教育が実践されている。これまで私立高校が果たしてきた役割を踏まえながら、今後も公私が連携を図り、それぞれが特色ある学校づくりを一層推進し、本県教育の充実向上

に努めていくことが期待される。

また、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」では、都道府県は、その区域内の私立の高校の配置状況を十分に考慮しなければならないとしている。そのため、米沢市にある2校の私立高校に配慮して、県立高校の入学定員を設定するとともに、学校の配置を検討していく必要がある。

3 どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか

(1) 子どもたちに身に付けさせるべき資質・能力

○ 生きる力、たくましさ、挑戦する力

少子化の影響もあり、子ども達が競い合う環境に身を置くことが少なくなっており、たくましさに欠けるのではないかとの指摘がある。グローバル化や情報化の進展など、社会は急激に変化しており、生徒には変化する社会に柔軟に対応して、様々なことに挑戦しながら、たくましく生き抜く力が求められる。

○ 確かな学力

先行きが不透明な社会を生き抜くための力を身につけさせるため、探究型学習を推進し、主体的で対話的で深い学びへと授業を改善することにより、基盤となる学力として、基礎的な知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力と学びに向かう意欲を高める必要がある。

○ 主体的な行動力とコミュニケーション能力、他者と協働する力

多様な個性・能力を生かし、新たな価値を創造するためには、互いに助け合い、強みを生かしながら協働する力、主体的に考え積極的に行動する力、人間関係を構築する上で必要となるコミュニケーション力を身に付けることが求められる。

○ 先見性と情報収集力

日本の国際社会における競争力の低下や人口減少による衰退が懸念されている。このような課題に対する危機意識を持ち、地域社会や地域産業が今後どのように変化していくべきなのかについて、先見性と情報収集力を身に付けることが求められる。

○ 社会に出て自立する力

高校は、社会人になる準備として、将来どのような職業に就くか、また地域社会でどのような役割を果たすべきかを考える時期でもある。職業に関するよ

り体験的な学びを充実させ、望ましい勤労観、職業観や自立する力を身に付けることが求められる。

(2) 地域社会・地域産業にとって育成すべき人材

○ 地域産業の発展を担う人材の育成

東南置賜地区は、米沢市を中心に県内有数のものづくり企業が多い地域である。付加価値のあるものづくりができる想像力豊かな人材の育成が求められる。また、置賜地区の基幹産業である農業については、栽培や飼育に関する専門的な知識・技術のみならず、経営者としての幅広い素養をもった人材が求められる。

○ 郷土に愛着と誇りを持って地域社会で活躍する人材の育成

人口減少社会を迎え、各地域においては、いかに若者定着を図るかが、大きな課題となっている。郷土を愛し、地域の将来を担う気概をもち、地域社会の発展に貢献できる人材の育成が求められる。

(3) 求められる教育内容（活動）

○ 外部研究機関等と連携した探究型学習の充実

これまでも、米沢興譲館高校のSSH、米沢東高校でのi-seeプロジェクト、専門学科における課題研究などの探究型学習が盛んに行われており、成果をあげているが、今後は、山形大学工学部、県立米沢栄養大学、米沢女子短期大学等の外部機関と連携した取組みを一層充実させ、探究マインドを醸成することが望ましい。

○ キャリア教育の充実と柔軟な進路選択ができる仕組みづくり

将来の進路目標が明確でなく、進路決定の先送りのため普通科を選択する生徒も多いのではないかとの指摘がある。このため、普通科においてもキャリア教育の充実を図るとともに他学科との連携も視野に入れる必要がある。また、農業科、工業科、商業科などの専門学科においては、専門分野に限らず、幅広く柔軟に進路選択ができるような仕組みづくりが求められる。

○ 郷土愛の涵養と若者の地元定着に向けた取組み

郷土愛を育み、将来の地元定着を促すため、地域活動への積極的な参加を奨励するとともに、地域の財産や文化に触れる体験的な学習や地域課題の解決に取り組む探究型学習などを充実させる必要がある。また、インターンシップなどを通して、高校生が地元企業等について知る機会をさらに設けることが望ま

れる。このため、学校、企業、地域が連携した教育体制づくりが求められる。

○ 学び直しなど多様な学習ニーズへの対応

不登校や学校不適應などの課題を持つ生徒や、特別な支援を要する生徒など多様な生徒の学習ニーズに対して、高校教育がしっかり応えていくことが望まれる。

4 どのような高校再編整備が望ましいか

(1) 望ましい学校規模の確保について

ある程度の規模を持つ高校では、多くの教員を配置できるため、開設できる科目の種類が多く、生徒の多様な進路希望に対応できる充実した教育課程の編成が可能であるとともに、教員同士が役割分担をし、組織的に機能することで、学校全体の教育力を高めていくことが期待できる。また、生徒数が多いために、様々な部活動を設置したり、生徒会活動や学校行事の内容をより充実させたりすることもできる。このように、個々の生徒の多様な興味や適性に対応した豊富な選択肢を提供するとともに、多様な人間関係の中で互いに切磋琢磨できる環境を整えることにより、変化の激しい社会を生き抜くための資質・能力を身につけさせることができると考えられる。

このことから、本検討委員会では、「県立高校再編整備基本計画」期間及びその後も引き続き少子化が進行する中においても、できる限り高校として望ましい規模を確保できるよう、施設面や生徒の通学事情などの課題を整理するとともに、地域の理解を得ながら、学校の統合を含む高校再編整備が進められることを望む。

(2) 東南置賜地区に望まれる学校のタイプについて

本検討委員会が出された、この地区にとって望ましい学校のタイプをまとめると以下ようになる。なお、東南置賜地区の中学校卒業生数の減少とともに、設置できる望ましい規模の学校の数は限られるため、ここに挙げたタイプ別の学校が、同時に全て設置されていることを想定するものではない。できるだけ幅広いニーズにバランスよく応えるためには、どの時期に、どのタイプの学校を、どのように配置すべきかについて、現実的な条件も踏まえて、今後検討されることを望む。

① 普通科タイプ

○ 探究型学習を充実させ高い学力を育成する普通科高校

探究型の学習を充実させながら、将来の目的意識を高め、大学入試改革に対応し、自己実現を図る普通科高校。科学技術の進歩やグローバル化に対応できる課題発見・解決能力の育成を目指す探究科の併設が望まれる。

○ 進学から就職まで多様な進路希望に対応する普通科高校

四年制大学のみならず短大、専門学校などへの進学や就職が可能な普通科高校。より多様な進路希望に対応できるよう、専門科目を開設するなどして、教育課程を充実させることが望まれる。

② 専門学科タイプ

○ ものづくりについて幅広く学べる単科型の専門高校^{※1}

地域のものづくり産業を担う人材の育成を目指し、工業の6分野が学べる単科型の専門高校。大学や企業との連携を充実させ、将来のスペシャリストとして必要な基礎的な知識・技能を習得させることが望まれる。

○ 複数の専門学科を併設した複合型の専門高校（産業高校）

地域産業を担う人材の育成を目指し、農業、工業、商業などの専門学科を併設した複合型の専門高校（産業高校とも言う）。総合選択制（後述）を採ることにより、所属学科の学習を中心に、学科間の連携も取り入れ、6次産業化などについての学習も可能とすることが望まれる。

なお、農業科を併設する場合、学校の設置場所とともに、移設が困難な既存の農場等の実習施設の活用方法について検討が必要である。

③ 総合タイプ

○ 複数学科を併設し学科の枠を越えた学習もできる総合選択制高校

複数の専門学科や専門学科と普通科などを併設し、所属学科の学習を中心に、学科の枠を越えた科目も選択して学習できる総合選択制高校。専門分野の学習を段階的に積み上げるとともに、他の分野についても幅広く学べるよ

¹ 「山形県産業教育審議会答申」（平成21年6月）では、各専門学科の在り方の中で、工業科については、工業の6分野（機械・生産系、電気・制御系、情報・通信系、土木・建築系、化学・素材系、環境・デザイン系）が学べる単科型の専門高校と、他の学科を併置した複合型の専門高校の2つの方向で整備されることが望ましいとしている。

うな教育課程編成の工夫が望まれる。

○ 普通科目と専門科目を幅広く選択して学べる総合学科高校

将来の進路や興味関心に応じて普通教科と専門教科から科目を選択して学習できる総合学科高校。できるだけ幅広い選択科目を開設するとともに、自己の適性を理解し進路意識を育むキャリア教育の充実が望まれる。

(3) 小規模校の在り方について

基本的には、高校として望ましい規模を確保するため、学校の統合を含む高校再編整備を進めるべきだが、実際は、統合高校で使用できる校舎の確保・整備や、統合についての地域や関係者の理解促進に、時間を要する場合もある。

その場合、小規模校の教育環境の改善のための手立てを講じることが求められる。県教育委員会では、平成 25 年度より、小規模校が将来の統合を視野に、近隣の高校との間で生徒や教員の連携・交流を行う「キャンパス制」という本県独自の制度を導入した。これまで 4 組の本校と分校及び 3 組の本校同士の間で実施しており、新たな導入は地区の高校再編整備に係る検討委員会等で検討するとしている。

本検討委員会では、東南置賜地区の小規模校についても、キャンパス制のような取組みにより、教育環境の改善を図るべきとの意見がある。しかし、本校同士のキャンパス制が導入されている地区は、いずれも高校の数が少なく、学科の特性や地理的条件を考えあわせた場合、将来の統合の組合せが限定的であるのに対し、東南置賜地区の場合、複数の組合せが考えられ、将来どの組合せとすべきかを現段階で特定することが困難である。このため、キャンパス制の導入ではなく、教員の出張授業、合同の学校行事、部活動の合同練習など、個々の連携・交流の内容に応じて条件が整う相手校を選んで実施するなど、より柔軟な仕組みがふさわしいと考えられる。

(4) 定時制の在り方について

現在定時制で学んでいる生徒の実態を踏まえ、今後は昼の時間帯の定時制に移行することにより、夜間の通学の負担を軽減するとともに、校外での体験的な活動を取り入れるなど、教育の幅を広げることが望まれる。また、生徒の多様な進路実態を見ると、工業科ではなく総合学科などがふさわしいのではないかとの意見がある。さらに、昼間定時制とする場合、全日制と校舎を共用することが可能

なのか、あるいは独立校舎を確保すべきなのかなどについて検討する必要がある。

(5) 中高一貫教育について

中高一貫教育は、6年間の計画的・継続的な教育活動により、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばすことができる制度であり、学力のみならず、例えばスポーツ分野などでも効果が期待できる。東南置賜地区の子どもたちにとっての中等教育のもう一つの選択肢として、併設型の中高一貫校の設置を望む声がある。

5 どのような高校配置が望ましいか

(1) 今後の少子化を見据えた高校の配置について

今後、「県立高校再編整備基本計画」期間終了時（平成 36 年度）までに、県立高校の定員を 3 学級分削減する必要があるとあり、学級減のみによる対応では、高校としての教育の質保証が困難となることが予想される。そのため、平成 36 年度を目処として、学校の統合を含む高校再編整備を進める必要がある。ただし、自治体に唯一設置されている県立高校に対する地域の思いにも配慮するとともに、現有施設をできるだけ有効活用する必要性も考慮すると、この時点までに全ての小規模校を統合するといった計画は現実的ではないと考える。

しかし、平成 37 年度以降は、中学校卒業生数の減少が再度加速すると見込まれており、長期的な視点に立てば、未来の子どもたちに質の高い教育の場を保障することを第一に考え、広域にわたる大胆な再編整備に取り組むことが不可欠となってくる。

以上のことを踏まえ、本検討委員会として望ましいと考える高校配置について、平成 36 年度を目処とする中期的な視点と、それ以降の長期的な視点の 2 段階に分けて示すこととする。また、中期的な高校配置案については、これまでの検討委員会での議論を踏まえて、考えられる 2 つの例を提示する。さらに、それぞれに続く長期的な高校配置案として、現時点で望ましいと思われる案も示すが、中期的な高校再編整備の進捗状況や今後の状況の変化を踏まえて、他の可能性も含めて継続的に検討が進められることを望む。

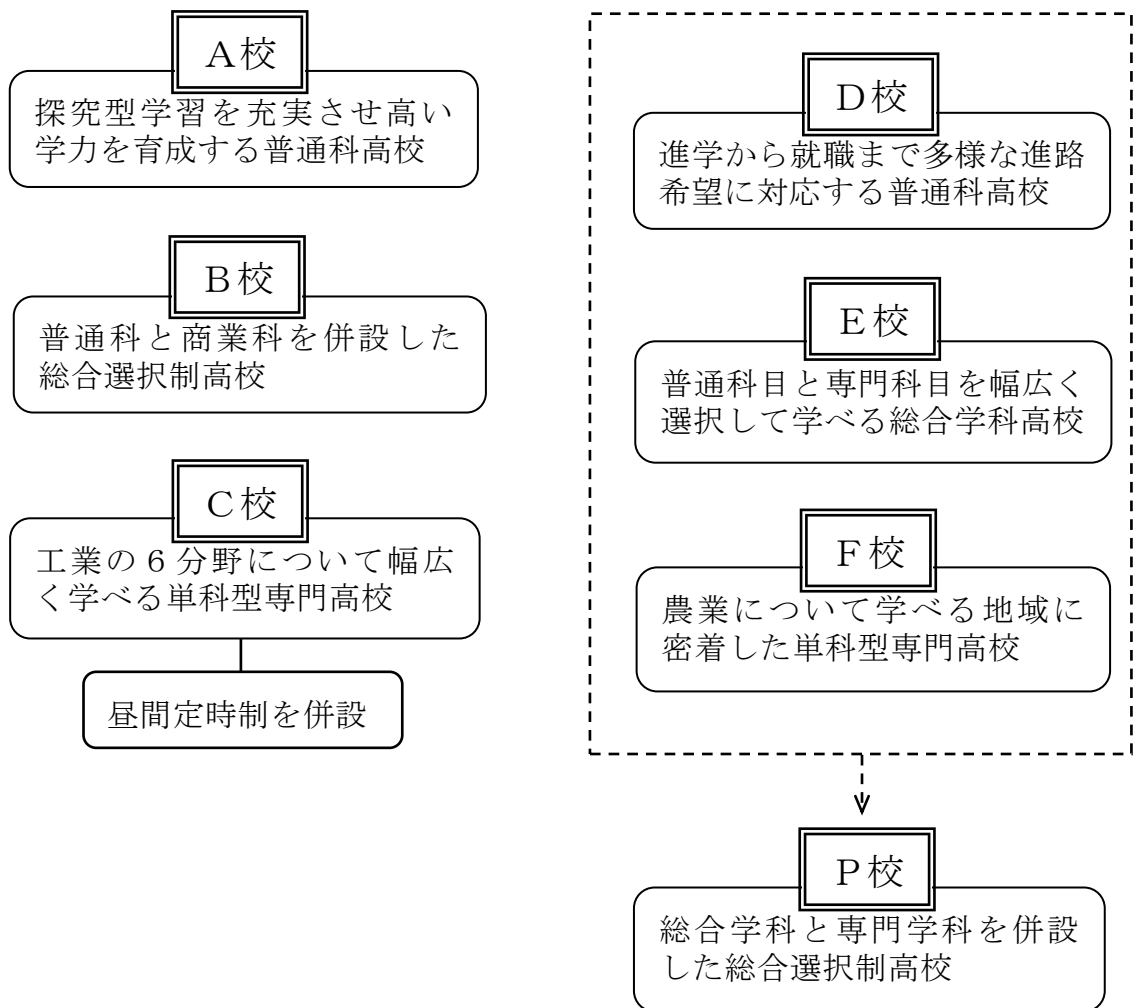
例 1

【平成 36 年度を目処とする中期的な高校配置案】

米沢市内にA校、B校、C校を、米沢市外にD校、E校、F校を配置する。

【平成 37 年度以降の長期的な高校配置案】

A校、B校、C校、P校を配置する。



<主な特色及び課題>

- 長期的には4校配置とし、工業科を単科型専門高校として維持するなど、現在の特色の継続をより重視した案。
- 長期的には米沢市内高校の規模の縮小が懸念される。

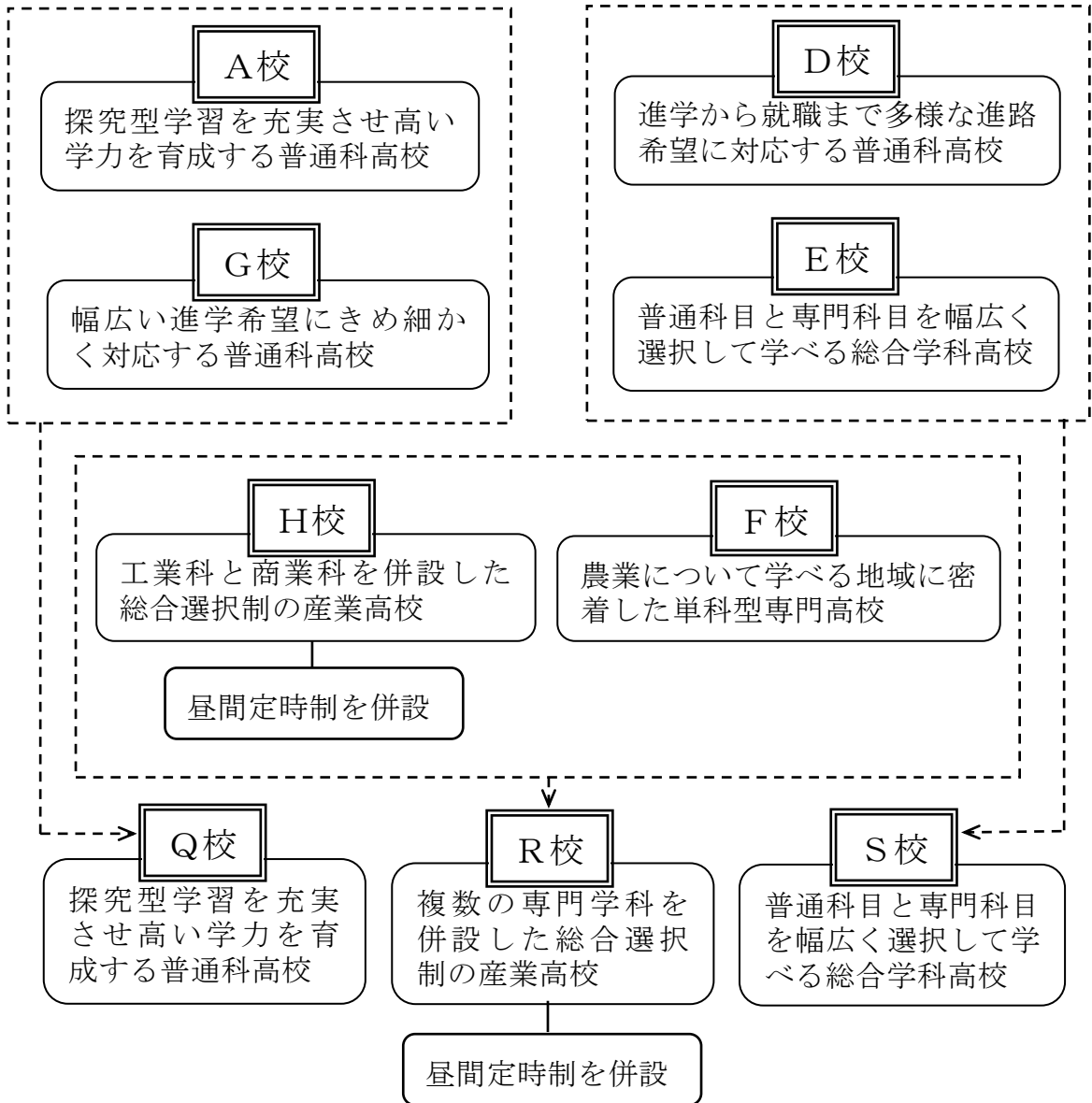
例 2

【平成 36 年度を目処とする中期的な高校配置案】

米沢市内にA校、G校、H校を、米沢市外にD校、E校、F校を配置する。

【平成 37 年度以降の長期的な高校配置案】

Q校、R校、S校を配置する。



<主な特色及び課題>

- 長期的には3校配置とし、各学校の規模の確保と、普通科高校、産業高校、総合学科高校という特色の明確化をより重視した案。
- 全校が統合対象となる、より大胆な案であり、合意形成が課題となる。

(2) 高校配置に関する今後の検討について

本検討委員会は、今後の検討の参考とするため、上に示した高校配置に関する複数の案の利点や課題について、地域や県民の皆様から活発な御議論をいただくことを望む。必要に応じて本中間報告書に修正を加えた上で、平成30年6月を目処に、最終報告を県教育委員会教育長に提出する予定としている。

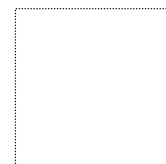
◆◆ 資料編 ◆◆

資料編目次

資料1	検討委員会への検討依頼	19
資料2	検討委員会設置要綱	20
資料3	検討委員名簿	21
資料4	東南置賜地区の高校教育に関するアンケート集計結果	22
資料5	地域関係者からの意見聴取の結果	32

東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会
委員長 殿

山形県教育委員会
教育長 廣瀬 渉



東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討について（依頼）

県教育委員会では、少子化が急速に進む中、各高校の教育の質的な向上と活力の保持のため、平成 26 年度に「県立高校再編整備基本計画」を策定いたしました。また、各地区の高校再編整備については、有識者等の検討委員会を設置し、地域の意向を踏まえながら、計画を推進してまいりました。

東南置賜地区についても、今後さらに中学校卒業生数が減少する見通しであり、高校として望ましい教育環境の確保が難しくなることが懸念されております。

そのために、下記の事項を御検討くださるようお願い申し上げます。

記

東南置賜地区の実情を踏まえ、どのような高校再編整備が望ましいか

東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 設置要綱

(目的及び設置)

第1条 東南置賜地区における高校教育の将来の在り方について、意見を求め、教育の条件整備に資するため、「東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(職務)

第2条 検討委員会は、山形県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が検討を依頼する事項について調査・検討し、教育長に報告する。

(組織)

第3条 検討委員会は、別紙名簿の委員で組織する。

2 委員は、教育長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日から報告書が提出される日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は、検討委員会を主宰する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会は、教育長が招集する。

2 検討委員会は、委員の過半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員が会議を欠席する場合は、委員長の判断により代理出席を認めることができる。

(意見の聴取)

第7条 検討委員会は、必要があると認めるときは関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(庶務)

第8条 検討委員会の庶務は、山形県教育庁高校教育課高校改革推進室において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関して必要な事項は、教育長が別に定める。

(附則) この要綱は、平成29年7月18日から施行する。

東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 委員

(五十音順、敬称略)

氏 名	役 職 名	備 考
安部 昌枝	米沢市PTA連合会母親委員会委員長	
井上 清人	J A山形おきたま青年部副委員長	
大森 桂	山形大学地域教育文化学部教授	副委員長
金谷 茂寿	米沢市広幡コミュニティーセンター管理運営委員長	
清川 千賀子	米沢商工会議所女性会会長	
白石 美保子	なかよし保育園園長	
須賀 一好	東北文教大学副学長	委員長
鈴木 慈	県立山形北高等学校長	
清野 一晴	置賜総合支庁長	
高橋 まゆみ	日本児童文芸家協会員	
山口 周治	米沢市立第一中学校長	
吉澤 彰浩	一般社団法人米沢観光コンベンション協会副会長	
和田 廣	株式会社三陽製作所代表取締役社長	

東南置賜地区の高校教育に関するアンケート

集計結果

1 目的

東南置賜地区の中学生及び保護者に対して、高校教育の在り方に関するアンケートを実施し、東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会における参考とする。

2 概要

(1) 調査対象

① 東南置賜地区に所在する中学校の3年生 794名 (59.3% 奇数クラスを抽出)

② 東南置賜地区に所在する中学校の1年生保護者 760名 (56.3% 同上)

(2) 調査期間 平成29年5月17日(水)から5月24日(水)まで

(3) 調査方法 各中学校を通して生徒及び保護者に調査を実施

(4) 回答数 中学3年生の生徒：783名 (98.6%)

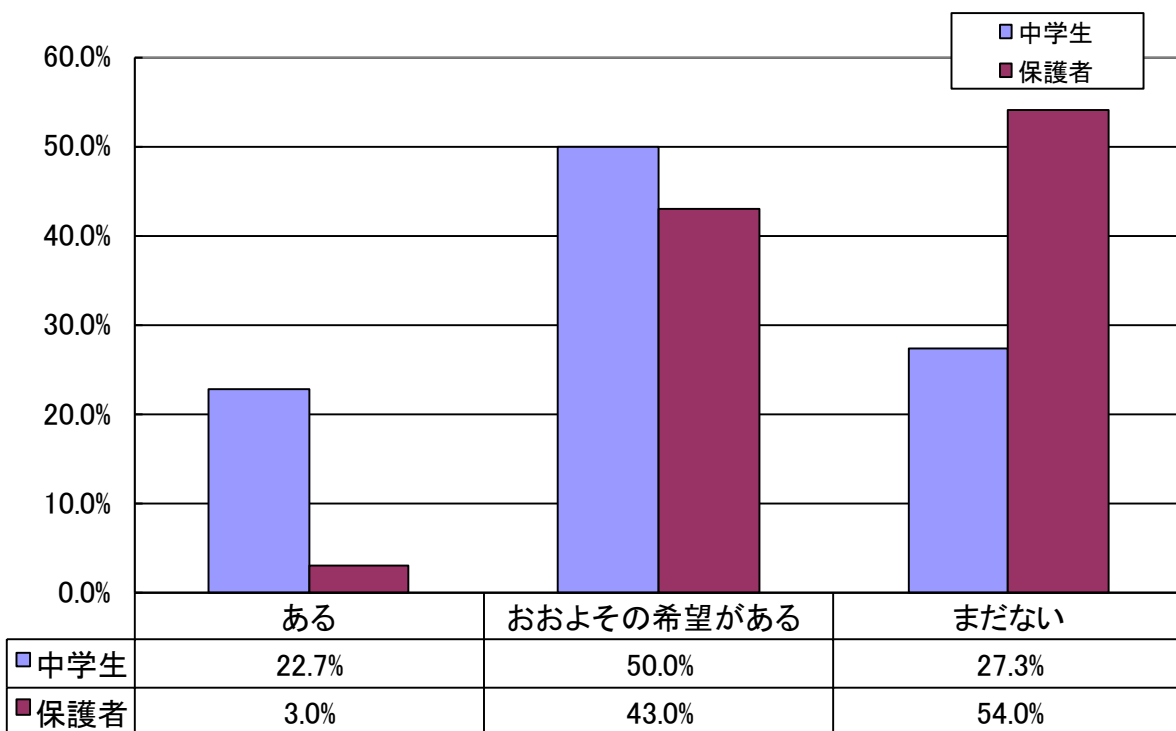
中学1年生の保護者：667名 (87.8%)

3 集計結果

(1) 中学3年生の生徒と中学1年生の保護者との対比・・・p23～p29

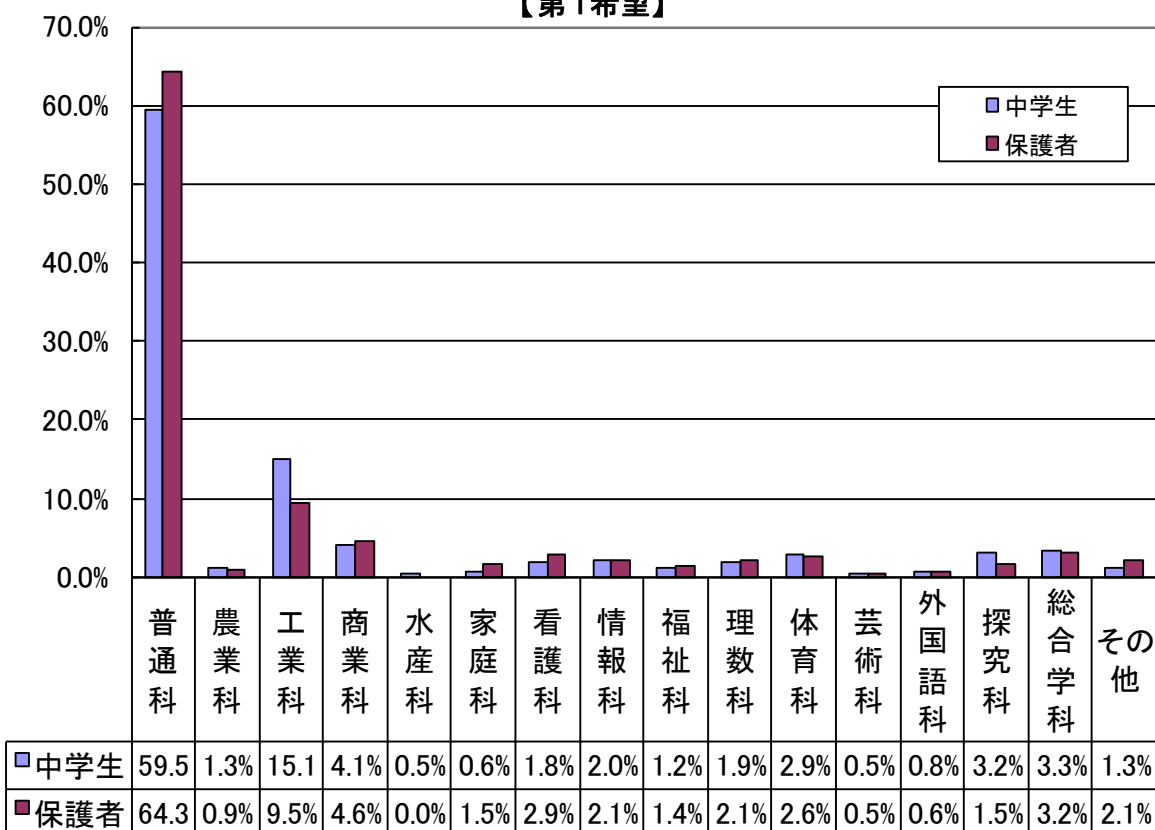
(2) 意見や要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p29～p31

問1 将来就きたい(就いてほしい)職業はあるか



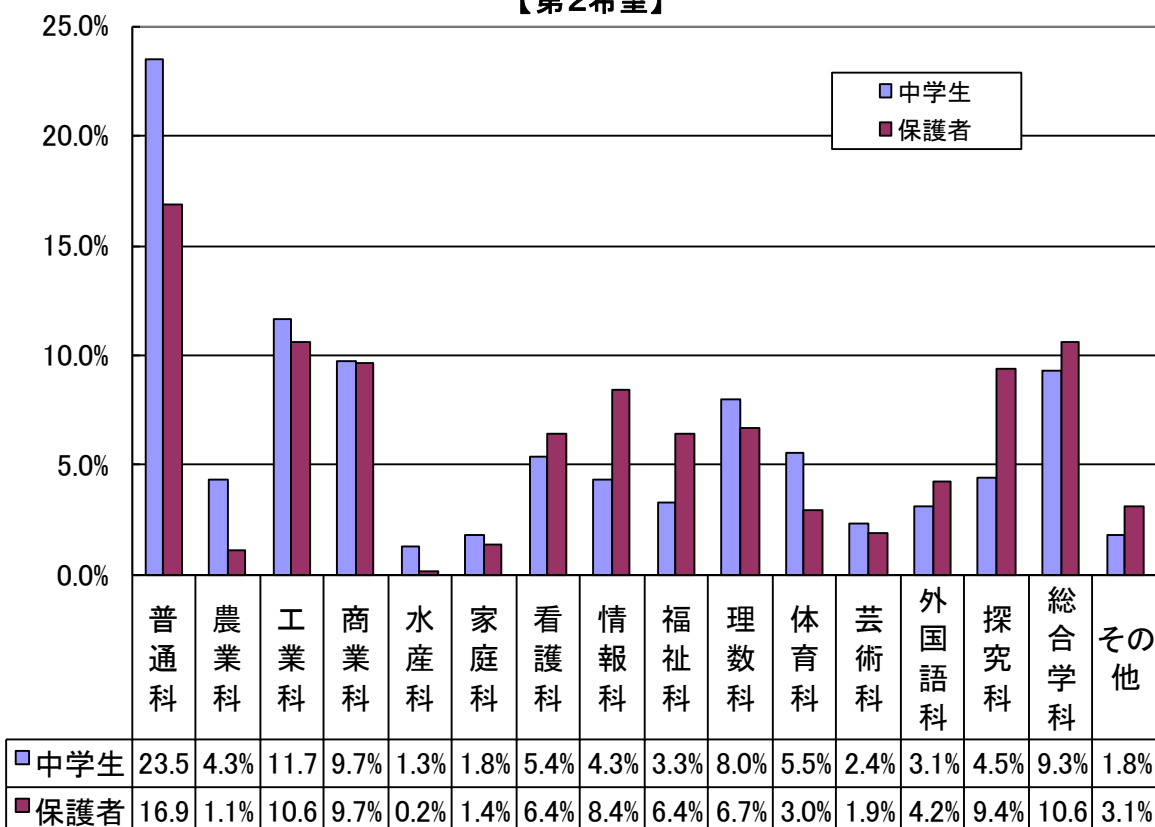
問2 高校に進学するとき、どのような学科で学びたいか(学んでほしいか)

【第1希望】



問3 高校に進学するとき、どのような学科で学びたいか(学んでほしいか)

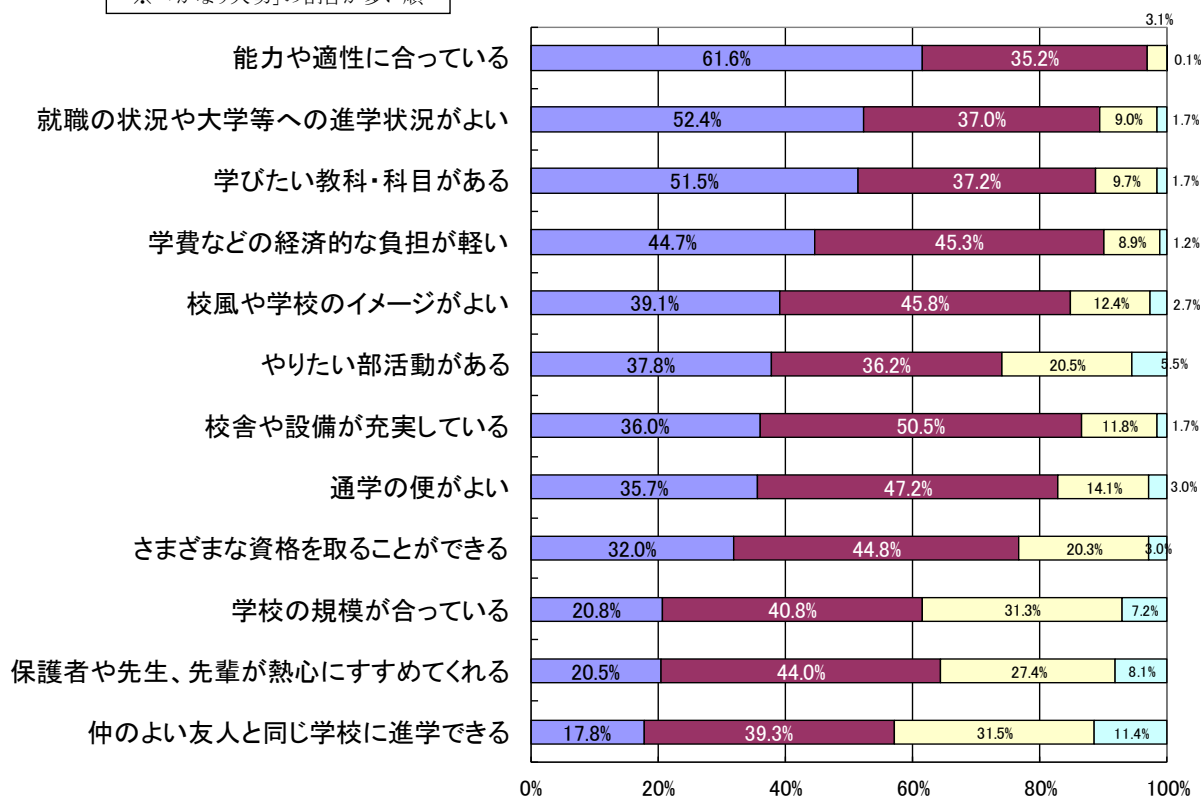
【第2希望】



問4 進学する高校を選ぶ上で、どの程度大切にするか【中学生】

※「かなり大切」の割合が多い順

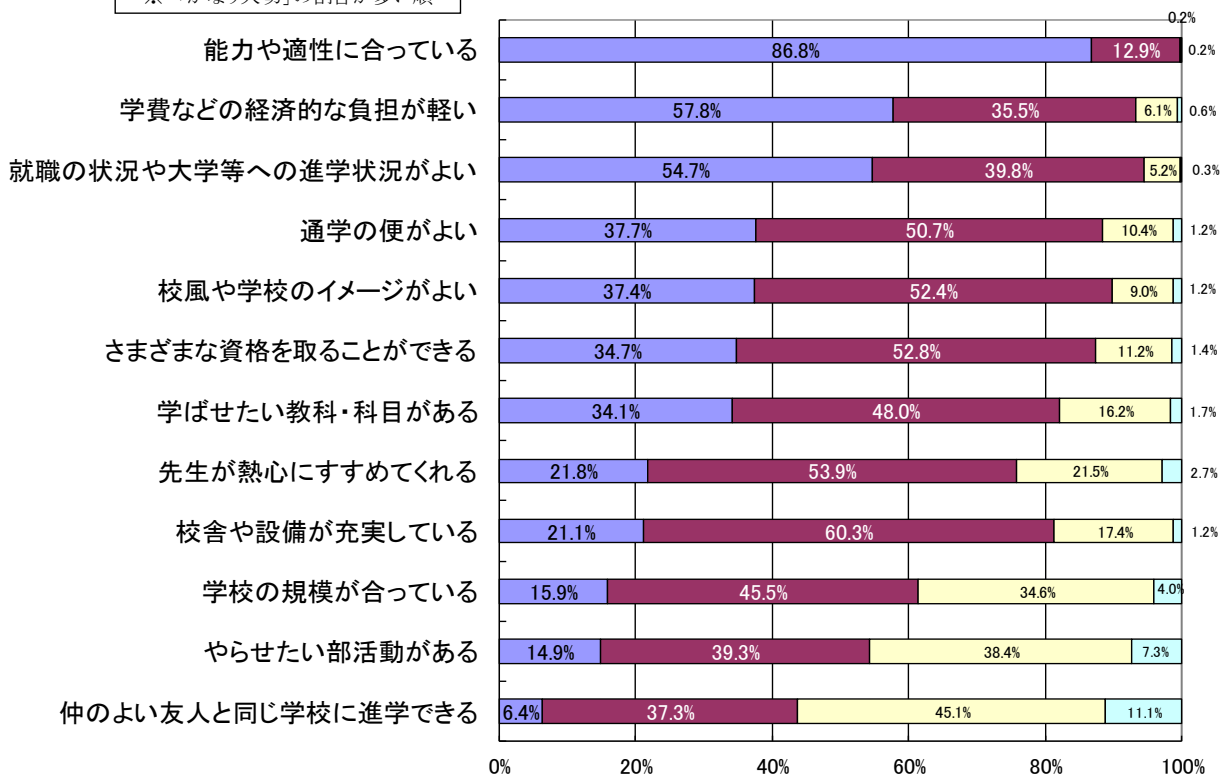
□かなり大切 ■少し大切 □あまり大切でない □全く大切でない



問4 進学する高校を選ぶ上で、どの程度大切にするか【保護者】

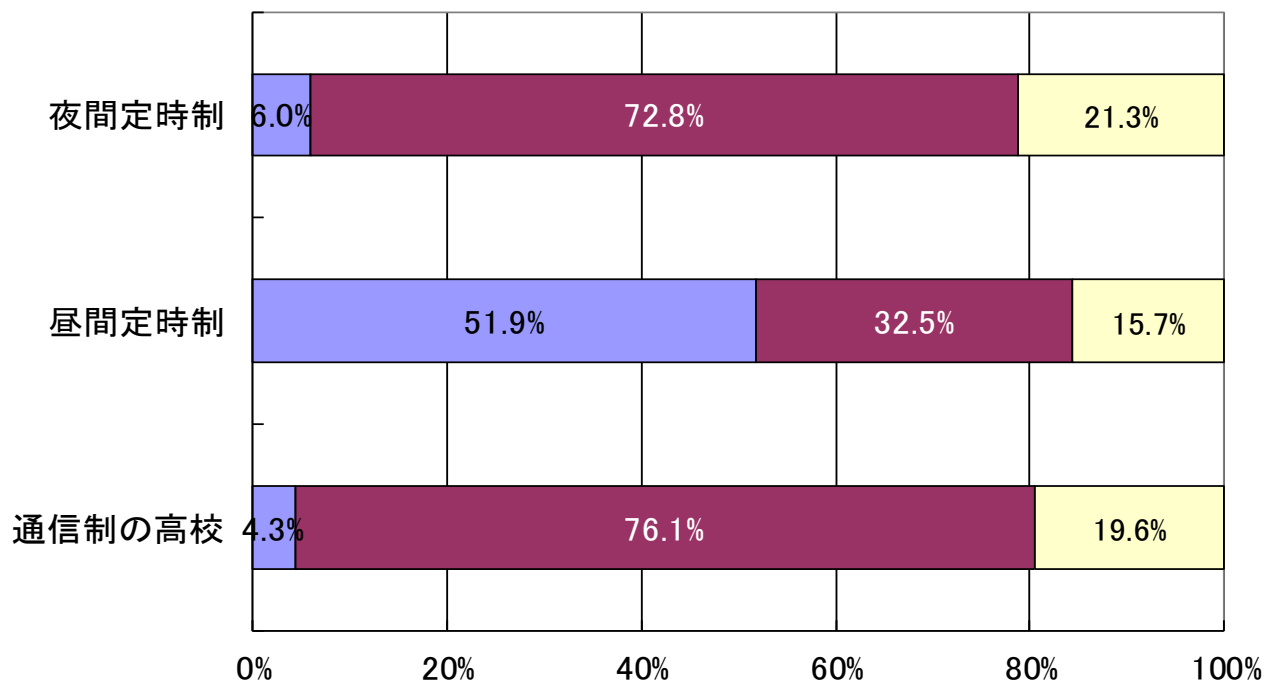
※「かなり大切」の割合が多い順

□かなり大切 ■少し大切 □あまり大切でない □全く大切でない



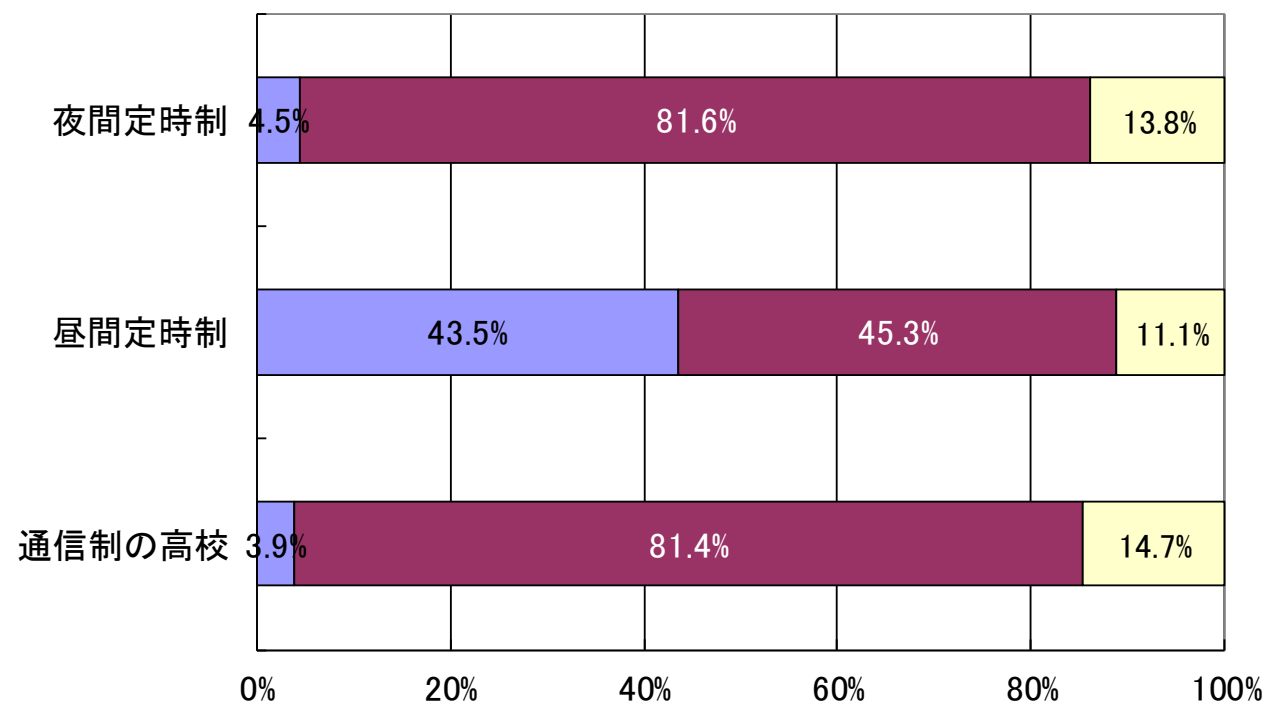
問5 定時制・通信制への進学希望 【中学生】

■ 進学先の一つに考える ■ 進学先には考えない □ まだ決めていない

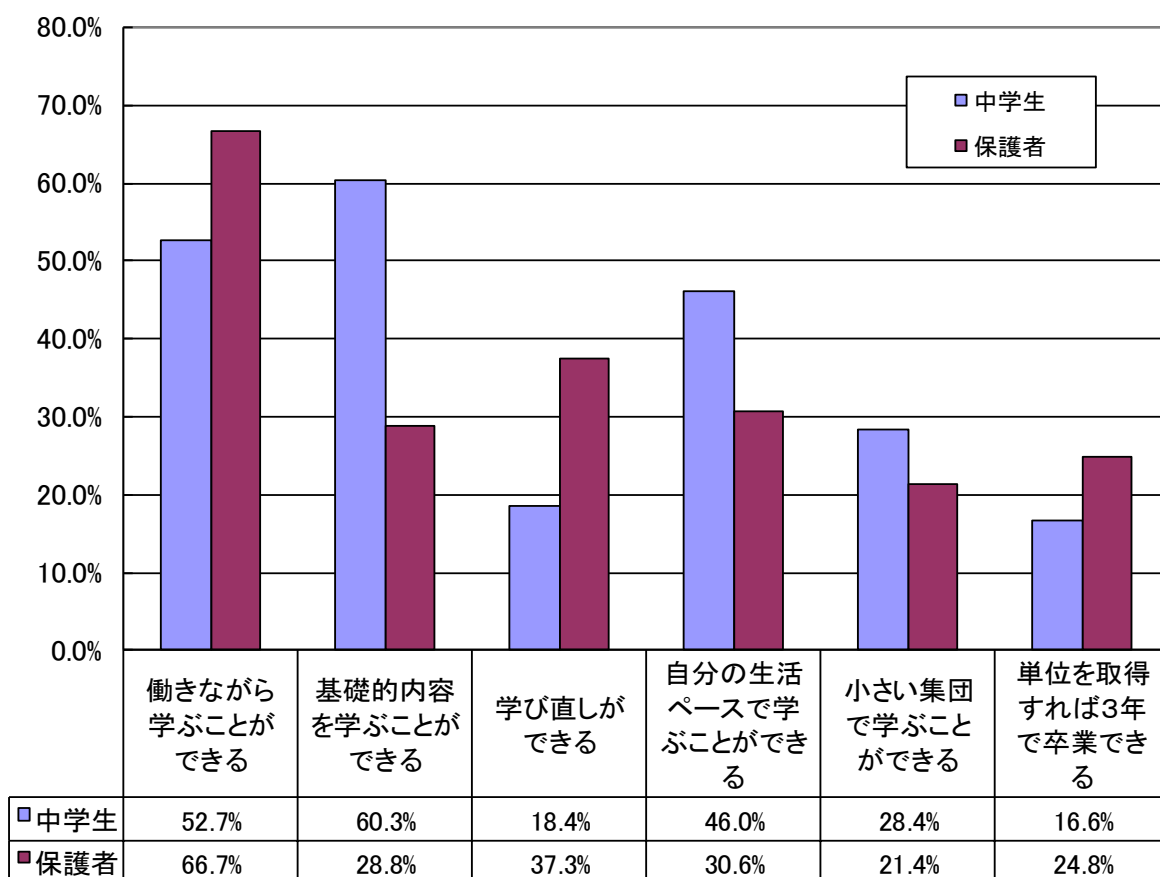


問5 定時制・通信制への進学希望 【保護者】

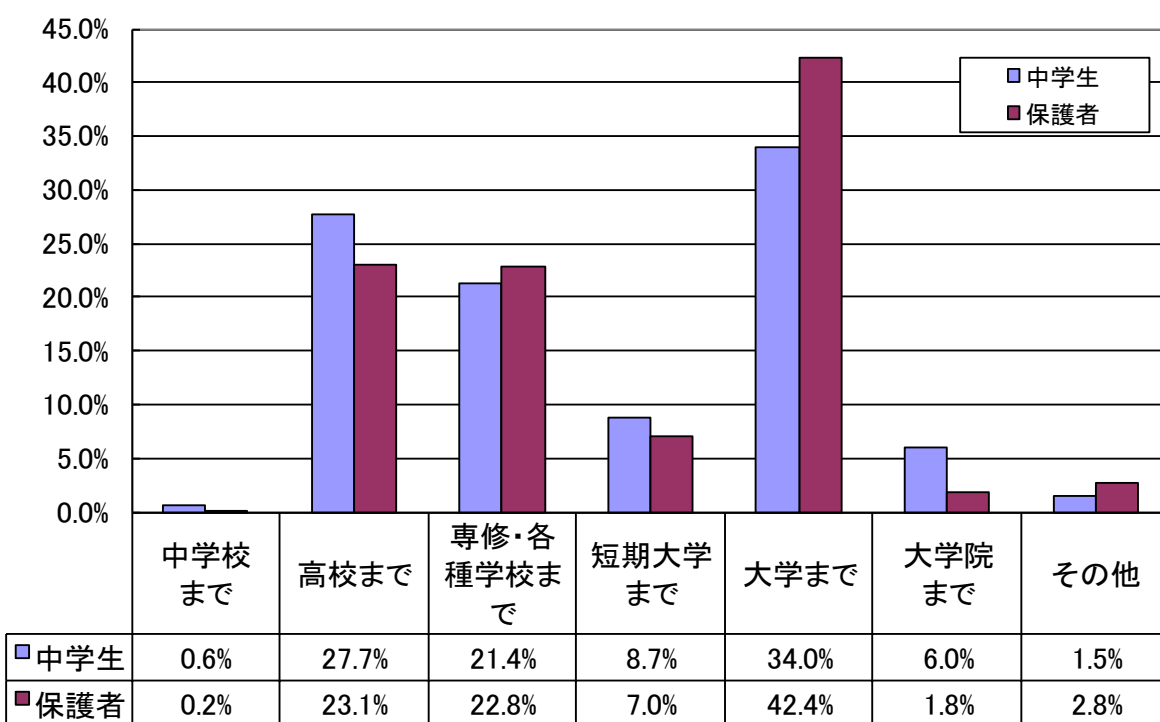
■ 進学先の一つに考える ■ 進学先には考えない □ まだ決めていない



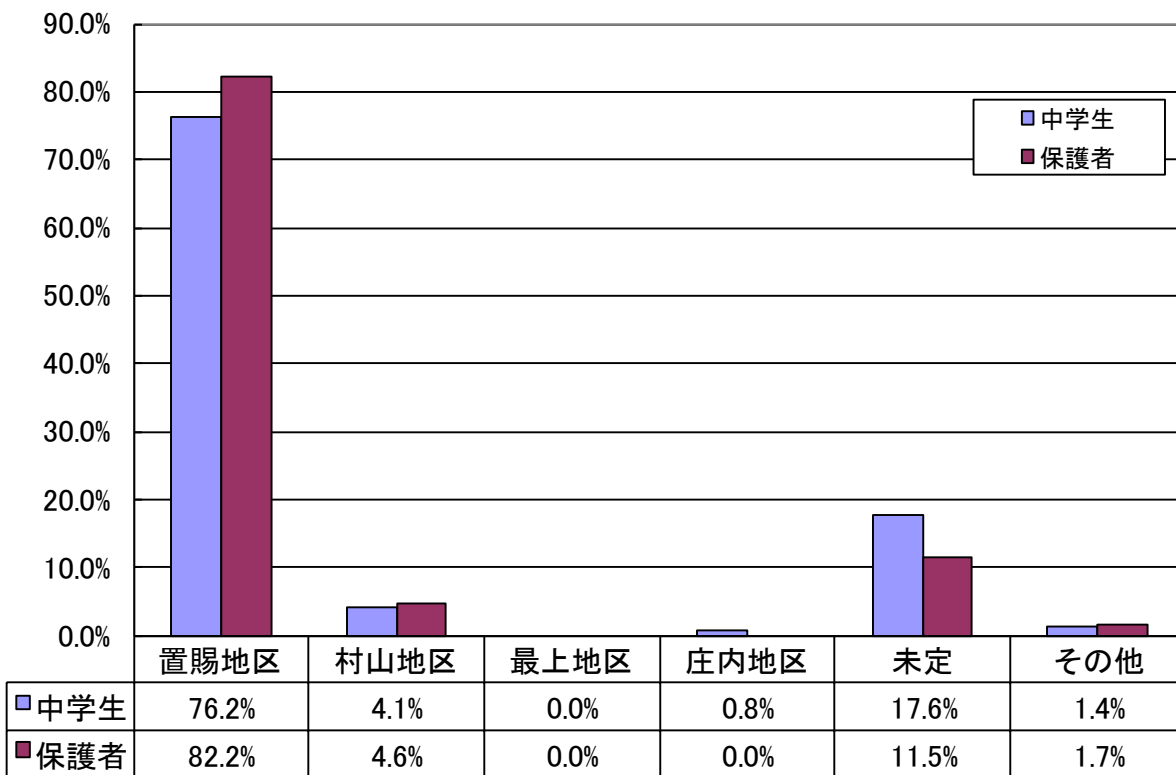
問6 定時制・通信制高校への期待
【3つ以内回答】



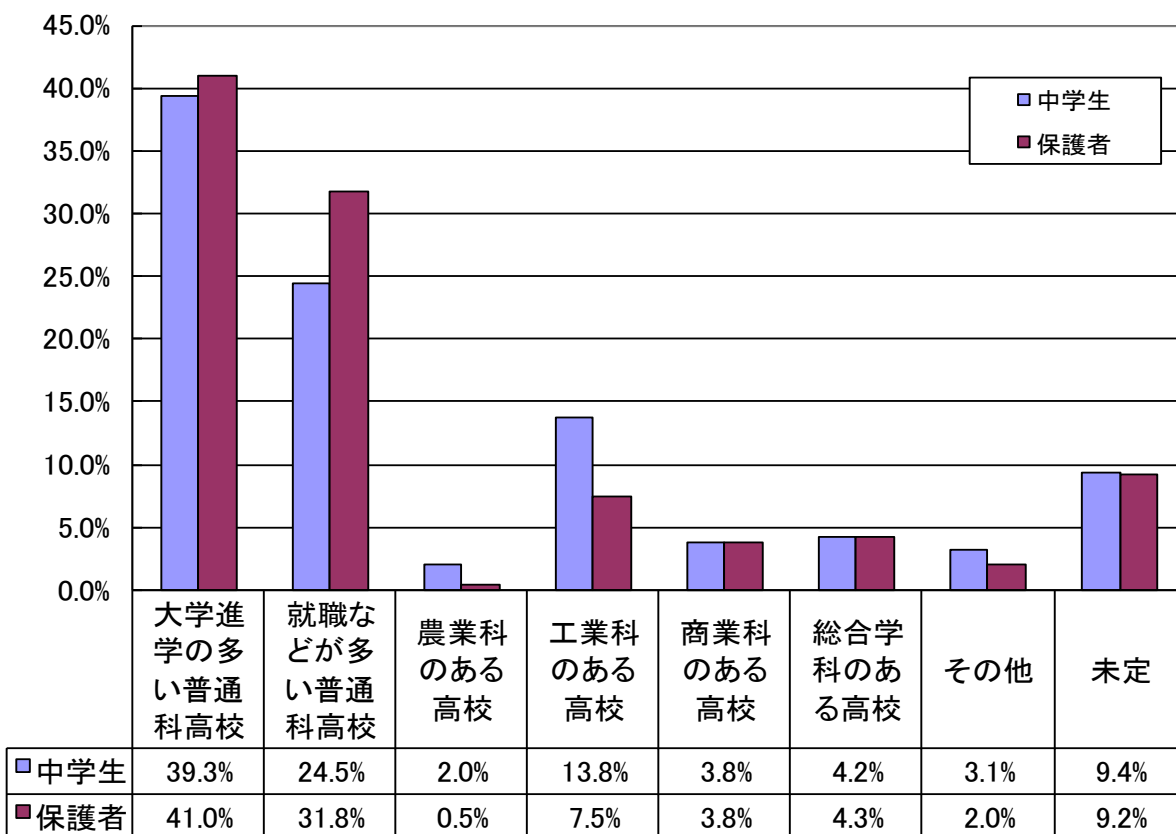
問7 どの段階まで学びたいか(学んでほしいか)



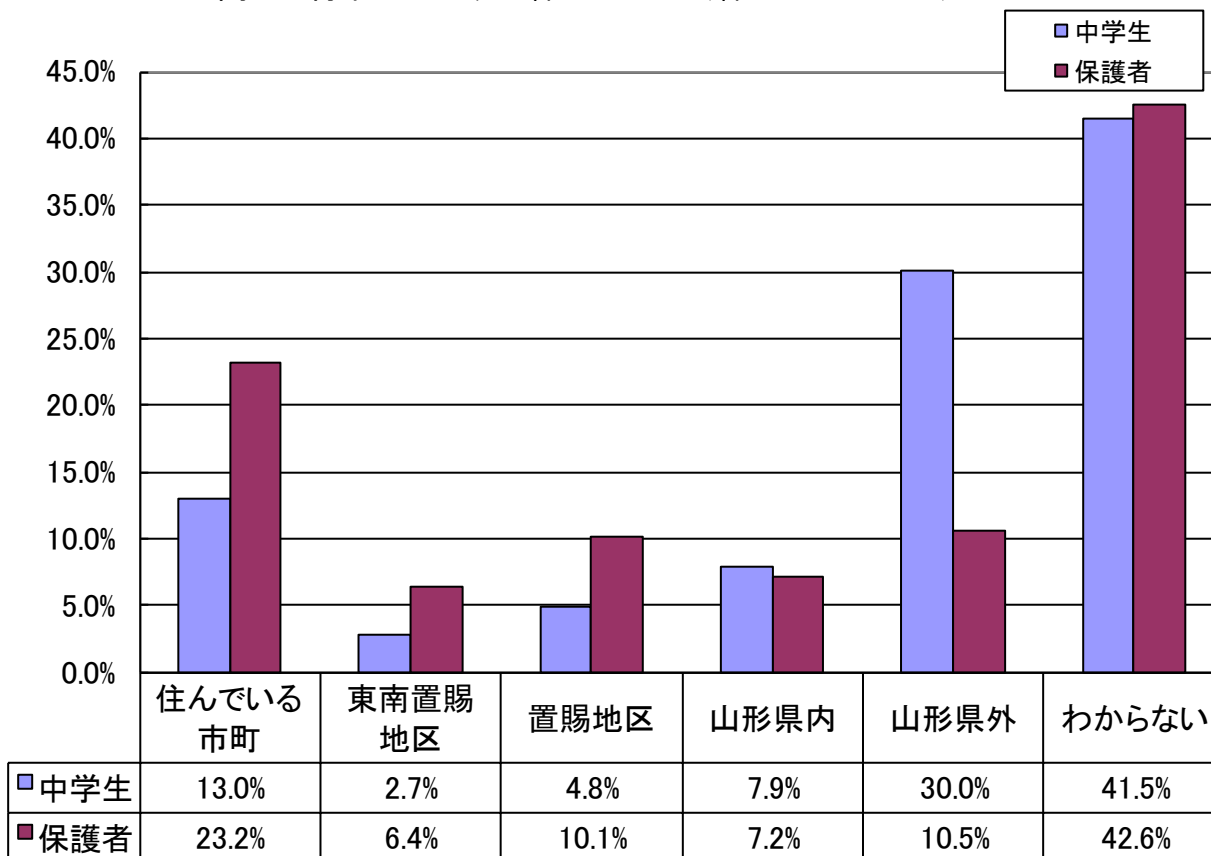
問8 どこにある高校へ進学したいか(進学してほしいか)



問9 現在、進学したい(進学してほしい)のはどのような高校か



問10 将来どの地域に暮らしたいか(暮らしてほしいか)



問11 東南置賜地区でどのような学校づくりが進められればよいと思いますか。意見や要望などがあれば、自由に書いてください。

(1) 高校再編整備について

【中学生】

- 学校を統合して、多くの友達と学べる学校、何でもある大規模の学校 (17)
- 生徒一人ひとりに丁寧に対応した学習や行事が出来る少人数の学校 (1)
- 大学への進学を目指す学校 (2)
- 就職に有利な学校 (1)
- 専門学科があり、資格を取れる学校 (3)
- 毎年の卒業生数に見合った入学定員 (3)
- 中学校を併せた学校 (中高一貫教育校) (4)
- 現状を維持 (6)
- 学科のバリエーションなど様々な種類の高校を整備 (11)
- 探究科を充実 (1)
- クラス数を減らさず、クラスの人数を減らしてほしい (1)
- 地域全体に高校を配置 (1)
- 農・工・商併せて1つの学校 (1)
- 進学校の統合 (1)
- 学校の数またはクラス数を増やしてほしい (2)

【保護者】

- 学校を統合して、生徒数が多く選択の幅が広い学校（21）
- 生徒一人一人に対してきめ細やかな教育を行う小規模学校（10）
- 入学定員や学級数は削減しても、学校数は維持してほしい（9）
- 多様な学科を設置して、選択肢を増やしてほしい（10）
- 複数の専門学科高校を統合した複合型専門学科高校（3）
- 進学指導に力を入れた学校（6）
- 就職に強い学校（4）
- 専門学科が学べ、様々な資格を取得できる学校（12）
- 1つの学校に様々なコースがある（2）
- 目的や特色がはっきりした学校（15）
- 中高一貫教育校（11）
- 発達障がいのある子ども学ぶことのできる高校（1）
- 体育科のある学校（2）
- 看護科のある学校（2）
- 福祉科のある学校（1）

（2）高校教育の在り方について

【中学生】

- わかりやすい授業が受けられる学校（1）
- 理解できるまで勉強を教えてくれる学校（4）
- 先生方が、生徒一人ひとりに丁寧に接してくれる学校（3）
- 他校との交流が盛んな学校（3）
- 部活も勉強も充実した学校（1）
- 全国や世界に通用する人間を育てる学校（1）
- 生徒一人ひとりの個性を伸ばす学校（8）
- 主体的な学習ができる学校（2）
- 学業や部活動など特色を出し、魅力的な学校（23）
- 部活動が盛んな学校（3）

【保護者】

- 生徒一人ひとりの理解に応じてきめ細かく指導してくれる学校（3）
- 将来の進学や就職について、しっかり考える学習を行う学校（2）
- 複数の学校と交流を行う学校（2）
- 少人数の学級編制で少人数授業を行う学校（2）
- 一人一人の個性・適正を見出し伸ばす学校（4）
- 部活動に力を入れる学校（1）
- 地元の企業と活発に交流し、仕事の内容などを知る機会がある学校（5）
- 地元扎根し、地域の発展に貢献する気持ちを育てる学校（9）
- 生きる力を育む学校（4）
- グローバル化に対応できる人材を育てる学校（1）

(3) その他

【中学生】

- 学習環境・設備が整った学校、きれいな学校、広い学校（18）
- 安心して楽しい学校、すごしやすい学校（23）
- ボランティア活動が盛んな学校（1）
- 高校を義務教育化してほしい（1）
- 交通の便が良い学校（7）
- 県外からも入学したいと思える質の高い学校（4）
- 教員の力量が高い学校（4）
- 学習進度に合わせた飛び級制度を進めてほしい（1）
- 学区制の廃止（2）
- 公立高校、私立高校の経済負担の軽減（6）
- 地域貢献できる学校（3）
- 各高校のPR活動の充実（9）
- グループ活動や習熟度に応じた小人数授業（2）
- 多くのことを学び、他人にも手を差し伸べることができる人材育成（1）
- 互いに高め合い、いろいろ挑戦できる学校（2）
- 入学試験がない学校（2）
- 制服のない学校（2）
- 置賜中学校・高校・大学をつくってほしい（1）
- 希望する高校に全員が入学できるようにしてほしい（12）
- 子どもを大切にしていけることが大事（1）
- 社会における上下関係も大切だが、意見をしっかりと言える社会にしたい（1）
- アルバイトが許される学校（1）
- 将来の夢が叶えられる学校（1）
- 教員の数を増やしてほしい（2）
- 高校入選に競争は必要（1）
- いじめや自殺のない学校（1）
- 海外の授業の方法を取り入れた学校（1）
- 農業体験ができる学校（1）

【保護者】

- 充実した施設のある学校（1）
- 通学負担の少ない学校、スクールバスの運行（15）
- 安全で楽しい高校生活を送れるような学校（4）
- 先生が生徒と関わる時間が多く取れる学校（2）
- 公立高校入学試験の廃止（2）
- 高校の義務教育化（3）
- 学区の廃止（3）
- ウィンタースポーツを推進する高校（1）
- 部活動のクラブ化（1）

東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る地域関係者からの意見聴取の結果

1 目 的

東南置賜地区の高校教育の在り方について意見聴取し、東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会の協議における参考にする。

2 概 要

- (1) 対 象 有識者、地域産業関係者及び教育関係者 22名
- (2) 聴取期間 平成29年5月10日(水)～8月4日(金)
- (3) 聴取方法 高校改革推進室職員が、対象となる方を訪問し意見を伺う。

3 聴取事項

- (1) 東南置賜地区の高校の現状と課題をどのように感じているか
- (2) どのような人材育成や教育内容(活動)が望ましいか
 - ① これからの社会で求められる資質や能力の視点から
 - ② 東南置賜地区の産業や地域づくりの視点から
- (3) どのような再編整備が望ましいか
 - ① 少子化への対応と学校の教育機能強化の視点から
(学力向上、専門性、特別支援、定通教育、部活動、学校間連携、施設設備など)
 - ② 地域づくりの視点から
(地域活性化、産業振興、地理的特徴など)
- (4) その他

4 聴 取 者

(五十音順、敬称略)

氏 名	役 職 名
池 田 篤 彦	東置賜地区中学校長会 会長
石 川 幸 子	南陽市商工会女性部 部長
伊 藤 孝	株式会社殖産工務所 代表取締役社長
海 野 耕 二	米沢商業高等学校 校長
大 沼 敏 美	米沢東高等学校 校長
奥 山 留美子	高畠高等学校 校長
加 藤 秀 明	米沢信用金庫 理事長
加 藤 英 樹	おおぞら総合会計事務所 代表社員
木 村 敏 和	J A山形おきたま 代表理事組合長
九 里 廣 志	九里学園高等学校 理事長・校長
小 嶋 彌左衛門	株式会社小嶋総本店 代表取締役会長
小 林 正 義	小林医院 理事長
齋 藤 和 哉	南陽高等学校 校長
佐 藤 睦 浩	置賜農業高等学校 校長
白 石 祥 和	With優 代表
鈴 木 聡	東置賜地区PTA連合会 会長
土 田 達 夫	米沢中央高等学校 校長
長谷川 健	フジクラ電装株式会社 特別顧問
藤 倉 利 英	株式会社藤倉設備 代表取締役
星 洋 志	米沢工業高等学校 校長
山 村 義 美	山村自動車株式会社 代表取締役
横 戸 隆	米沢興譲館高等学校 校長

5 意見の概要

(1) 東南置賜地区の高校の現状と課題をどのように感じているか

<生徒の気質>

- 面接で尊敬する人物を聞くと、「自分の親」という学生が多くなっており、伝記、偉人伝などで出てくる名前が出てこない。小さくまとまりすぎている印象を受ける。
- 相手を知るために自ら話しかけること、意見を言ったり、ディスカッションをしたりすることが苦手である。一方、プレゼンテーションなど発信する力はある。
- 話題を展開する力はあるが、読解力やポイントを絞り込んでいく要約力（因数分解する力）、法則性を見出す力（方程式を作る力）は不足している。
- 将来への願望や自分像がない。目的意識も低く、積極性・意欲・行動力に欠ける。
- 欲しいものは苦勞せずに与えられてきたためか、競争力や人生を自分で切り開く力が不足している。

<学力>

- 入試の志願倍率が1倍を下回っている学校が多く、高校に入りやすい状態が続いている。学力向上にとって弊害が出てくると思う。
- 少子化により進学校でも上位層と下位層との学力差が大きくなっている。入学したが指導についていけない生徒も多くなっている。

<学科等の配置>

- 置賜地区には、普通科、工業・商業・農業などの専門学科、総合学科と、生徒の多様なニーズに応えることができる幅広い選択肢があり、バランスがとれた配置状況となっている。
- 米沢市内には普通科の県立高校が多すぎる。置賜地区にとって望ましい県立高校数を早急に決定すべきである。

<学校や学科への評価>

- 普通科は、単に大学受験が目的になっているような気がする。高校での学習を通して自分の将来をしっかりと考え、地元貢献する生徒を育成して欲しい。
- 進学志向の高まりにより、商業科、工業科、農業科のニーズ低下が危惧される。
- 工業科と農業科の卒業生は地域産業で即戦力となるが、商業科から活かせる職が少ないため、進学する生徒が多いのではないか。
- 工業科は、就職に直結する専門学科と考えられていが、中学校の段階で工業科を選択するのは難しいのではないか。
- 置賜農業高校には置賜地区全域から入学してくるが、約半数は米沢市内の出身である。特別な支援を要する生徒などの基礎学力向上や地域と連携した教育活動に取り組み、地域の中学校にも評価されているが、中学校卒業生の減少に伴い志願者の減少が危惧される。
- 総合学科には、数多くの選択科目や様々な体験を通して、将来の職業や自分の適性について深く考えることが出来るというメリットがある。地域に目を向けた実践や、生徒が興味・関心を引く授業づくりを推進している。しかし、規模が小さいと自立のための教育システムという本来の目的が達成できない。
- 南陽高校は、宮内地区と赤湯地区の県立高校を統合して出来た学校だが、小規模化が続いており、他校と統合になるのではないかと不安視する人もいる。
- 自治体唯一の高校が少子化により定員割れになってしまうことを心配している。
- 米沢興譲館高校には探究科が導入されるが、目指す中学生は、目標にして今まで以上の学習に励んで欲しい。大学入試制度改革に対応できる学科となって欲しい。

<若者の県外流出>

- 地元企業では、求人を出しても人が集まらない。条件が良い県外に就職しても、辞めて戻ってくる場合、概ね条件が悪いところに就職することになる。新卒者を採用し、人材を育てていくという地元企業の意に沿わない現状がある。
- もっと地元の企業が魅力や特長を発信していかななくてはならない。首都圏で生活することの現実性を伝え、地域の中小企業に身を置き自己実現を目指すことの有用性を理解してもらう必要がある。学校では地元企業に触れさせる機会を多く持たせることが必要である。
- 生徒・保護者は、勤務地の他に職種も重視して就職先を選択している。親としては、一旦県外に就職をしても、将来地元に戻ってきて欲しいという気持ちがある一方で、たとえ県外であっても、本人の希望する職種で、元気に働き、活躍してもらえればと願っているのが本心であると思う。
- 高校段階から関東に進学させるという親もいる。地元でも良い教育を受けられることをもっとアピールすべきである。

<通学・立地>

- 市内、郊外といった立地条件が学校の人気に影響しているのではないか。
- どの学校に通うかで通学費の差が大きく、学校選択にも影響している。
- 経済的に苦しい家庭にとっては、通学のための経済的負担の少ない、近距離にある高校の存在意義は十分にあると思われる。
- 公共交通機関が発達していないために保護者の送迎に頼る部分が大きく、結果的に中学生の選択の幅が狭くなっている。
- 多様な学びの場を提供するためにも、定時制の存在意義はある。しかし、米沢工業高校定時制は、郊外にあり夜間であるため通学するには不便である。昼間定時制への移行の必要性も高まっているのではないか。
- 米沢興譲館高校の通学環境について、親の送迎負担が大きい。米沢市以外の中学生は、米沢興譲館高校への進学を諦める事例もあると聞く。人材育成や長期的な競争力向上といった教育環境の点でも大きなマイナス要素であり、中心部への移転は必ず解決しなければならない課題である。

<その他>

- 入学支援金などを給付して生徒募集の支援を行っている自治体があるが、行政が関与して生徒募集することには、限界があるのではないか。
- AIやICTの技術は日々進歩している反面、介護・看護分野や土木・建築分野での若い人材の慢性的な不足は深刻である。人口減少に伴い人間生活の基盤そのものが揺らぎ始めていることを感じている。
- 以前より、置賜地区から村山地区にある高校に進学する生徒が多くなっている。
- 家庭が多様になっており、学校の役割が大きくなっている。教員の役割は大きいですが、地域の方が関われるともっとよいのではないか。

(2) どのような人材育成や教育内容（活動）が望ましいか

① これからの社会で求められる資質や能力の視点から

- 自分で問題を発見し、自らの力で解決する力がますます重要になってくる。
- 高校卒業後、地元には縛り付けておくのではなく、広い世界を見ることによって、地元のよさを再発見することにもなるのではないか。
- 地元の特徴や魅力を学ぶため、置賜の産業・郷土史・自然などについて学ぶカリキュラムを、将来の進路を決める高校時代に盛り込むことが必要である。

- 高校では一般教養が最も大切であり、ベーシックな教科の内容をきちんと習得して欲しい。自分の興味のある分野については、卒業後に専門学校や大学などで専門的に学んだほうがよい。
- その時代にあった専門性を学ぶ必要はない。専門的なことは入社してから企業が時間と金をかけて教えるべきである。加えて、宗教、近代史、金融工学の基礎を学ばせるべきである。
- 高校で数学アレルギーになった生徒は、物事を合理的に考えることや数字で状態を説明することが出来なく、社会では通用しない。文系でも数学はしっかり学ぶべきだ。
- 世の中に競争は必ずあり、必ず「順番」がついてくる。目的が達成されなくとも努力することの大切さや、万一競争に負けても必ず生きていくことが出来ることをくり返し高校でも教えて欲しい。加えて、競争のセーフティーネットが必要と考える。
- 出来る子は放っておいても伸びる。出来ない子を諦めることなく育てるのが公的教育機関の役目である。企業でも粘り強く社員を育てている。
- 選挙権年齢が18歳に下がり、政治に関心が高まっている。高校生議会に取組む自治体があるが、自分たちで判断し、世の中を動かすことについては予算をつけてでも経験させるべきである。
- 一方的に教えるよりも、対話的な学びを取り入れることが重要。お互いにディスカッションしたり、異年代と話したりする経験を積ませることが必要ではないか。
- 図書室の中にサポートの人がいるような生徒が安心して過ごせるスペースが必要である。
- 「あきらめない」、「根気強く」という姿勢が求められている。変化の大きい現代社会において、将来を見極めていく姿勢が問われる。基礎的な知識を基盤として、創造性、柔軟性を持って対応していくことが必要である。また、最終的な大きな到達点という目標はしっかり持って欲しい。
- 将来、自分がやりたいことや学びたいことは、自分で探し出すことが大切である。高校では、そのための様々な面からの働きかけをして欲しい。
- 学びに年齢は関係ない。高校には、その年代に必要な学びの場を提供することが求められる。
- 職業観の育成のため、様々な職業に触れさせる授業や学校活動があったほうがよい。
- 理論的なことだけでなく、もっと実践的なことを教えて欲しい。
- やってはいけないことを教えるだけでなく、生きていく上での規範を教える場面を増やすことが重要である。
- 偉人伝を読ませるなどの指導をして、生徒が夢を膨らませ、モデル的な生き方を示す指導が必要である。

② 東南置賜地区の産業や地域づくりの視点から

<地域課題への対応>

- 米沢市は工業・商業のまちであり、10年後、20年後に産業界の中心となって活躍し、付加価値のあるものづくりができる想像力豊かな人材の育成が求められる。
- ドイツのマイスター制度を取り入れ、1つの分野に精通したプロフェッショナルを適切に処遇する仕組みが整うのが望ましい。地元企業において将来活躍が期待できる人に対し、経済的な援助として、奨学金を充実させることも考えられる。
- 働くことに希望が持てる、自分の少し先の未来をイメージできるような取組みを取り入れるなどの工夫が必要である。長期インターンシップに取り組むのもよい。給与を渡すことで勤労の意義を認識させるなどの工夫の余地があると思う。
- 地元の企業が、若い人を雇用し育てていくという姿勢を持ち、地域活性化を行政任せにしないということが大切である。

- 高校が自治体と積極的に連携・交流などして情報交換し、地域がどのような人材を求めているのかを把握することが必要である。
- 地元で活躍している卒業生から地域について学ぶとともに、卒業生と一緒に地域活動に参加する機会をつくる必要がある。「学校と地域」の繋がりだけではなく、「個人と地元」が繋がる機会の提供が求められている。
- 医師不足が深刻である。山形大学医学部の地域枠を広げてもらうなどの働きかけも必要だ。看護師の養成も課題となっている。

<グローバル化への対応>

- 米沢が観光のまちとして発展していくために、グローバルな視点を持つ生徒を育成することが必要である。
- 観光・おもてなしのツールとして、異文化コミュニケーション力が必要とされ、国際教育（英語）がこれからますます重要になる。幼稚園・小学校・中学校・高校が連携して、一貫した英語を学べる環境作りを構築していかなければならない。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、国際的な関心が高まっている。言語、国際関係の学科があってもよい。語学を学ぶために進学や留学を切望する人への奨学資金があるとよい。海外進出のノウハウを持って、地域で活躍できるリーダーを育てて欲しい。
- 優秀な人材を育てるために、外に出ることは大切なことで、地元に戻ってこない人が出ても仕方がない。留学などで見聞を広げることが重要である。海外に目を向けている企業が置賜に来てもらえると嬉しい。

<若者の地元定着>

- 地元の将来は自分たちが担うといった気概のある人材を育てる教育をして欲しい。
- 地域のイベントに参加したり、まちづくりの視点を取り入れた授業を行ったりするなど、地域とともに活動しながら問題点を解決する特色ある取組みが求められている。
- 地元についてよく知り、地元の歴史や、偉人を知る機会を増やすことが必要である。
- 学校は、生徒を地域に出して、地域の中で大人といろいろな活動をし、地域の財産や文化に触れる機会をつくるべきだ。小中高が連携して地域の活動に参加する取組みも重要だ。
- 地元企業と学校の連携をさらに密にし、企業から学校に出向き生徒と話をする機会を設ける等、地元就職を後押しするような取組みをしていくことが大切である。
- 就職者も、地元を離れることが多々あるが、生活には地元のほうが適していると思う。そのような地域のよさを、高校のうちに認識させていくことが重要である。
- 地元企業は、新卒者の採用に拘らず、U・Jターンの人材をねらって採用するべきである。一度都会に出ると、いろいろな経験や勉強ができ、地元や田舎の良さも再認識できる。また、即戦力を採用することも出来る。
- 若者にとって魅力のある職場が少ない現状にある。
- 進学校から県外の大学等に進学し、そのまま県外に定着してしまうケースが多い。地元企業への就職の流れをどのようにつくるかが重要。専門学科の高校以外でも、地元企業への就職を意識できるような取組みが求められる。

(3) どのような再編整備が望ましいか

① 少子化への対応と学校の教育機能強化の視点から

(学力向上、専門性、特別支援、定通教育、部活動、学校間連携、施設設備など)

<高校再編の在り方>

- どのような子供を育てたいのか、どのような能力が必要とされるのか、置賜地区の今後の在るべき姿や方向性を議論して特色や魅力のある高校づくりをしていかなければならない。10年後、20年後の姿を考えながら再編は考えるべきである。
- これまでは、生徒数減少に伴い学級減で対応してきたが、学校規模がより小さくなれば、高校としての機能の維持が難しくなる。これからは統合などの思い切った再編をすべきである。
- 複数の高校を合併し、大規模となれば、教員数も多くなり、多種多彩な幅広い選択科目を設置することが可能になる。
- 小規模の高校を残すことは地元にとって大切なことであるが、学びたいことが学べるという子どもの希望を尊重することも大切である。
- 高等学校であれば、4～5学級規模の学校が必要である。学校生活で、多くの生徒の中で切磋琢磨し、様々な体験をすることによって、生徒は成長するものである。自分のやりたい部活動に打ち込めない環境であるのは可哀想である。
- 学校規模を大きくすることで、学校の活力を生み、学力で全国と競ったり、スポーツで全国に名を馳せたりするような特色をもつ学校になるのもよい。
- 米沢市内の県立高校の統合は避けては通れない。米沢工業高校と米沢商業高校の統合、米沢商業高校と米沢東高校の統合などが考えられる。
- 入試の志願倍率は、普通科は比較的高く、専門学科は低い。米沢市内には2校の私立高校もあり、地区内の高校の数が多いと感じる。
- 米沢の高校再編を考えるのであれば、他の3市町にある高校の統合も考えなければならない。「教育環境」か「小規模であるが市町に1つは残す」かの難しい選択になる。
- 進学を目指す高校1校、専門学科高校1校、総合学科高校1校のように明確に示した方が生徒にとって選択しやすい。
- 進学校1校、産業高校1校に再編し、学校の規模を確保して多様な生徒が学べる環境が望ましい。産業高校においては専門性を身に付け、進学校は上級学校への進路を軸に、学校間の編入も可能であると望ましい。
- 米沢商業高校と米沢東高校を統合するとメリットが多い。
- 地区全体の生徒数を考えると、中高一貫校の設置は困難と思われる。
- 高校の教育は、私立高校のみに任せることで、各校の工夫・サービスに期待して自由競争にするという考えもあるのではないか。
- 置賜地区の優秀な中学生の進学先が分散し、結果として地域のリーダーとなるべき生徒が、高いレベルで切磋琢磨する環境が失われている。
- 専門学科高校は、学級数は多い方が活力のある高校となる。部活動、ものづくりやコンテストなどに打ち込む環境を作るべきであると考えられる。
- 現在ある様々な種類の学科を存続させて欲しい。
- すべての学校を残して欲しい。学級減をして学校が小規模化していくのは仕方がないが、自治体に一つの学校は是非とも残して欲しい。
- 東南置賜地区の2市2町にはそれぞれ県立高校があるため、自治体単位で学校を残して欲しいという意見は多く出されるだろう。

<普通科・探究科>

- 普通科高校では、学校の活力、生徒の多様な進路希望に対応するためにも、学級削減だけでなく、統合も考えなければならない。
- 進学校でも、大学への進学指導だけではなく、様々な指導が必要となっている現実があるようだ。米沢興譲館高校と米沢東高校を統合して、国公立大学や難関私立大学を目指す生徒の育成を目的とした、真の進学校をつくることも一案である。
- 米沢興譲館高校は伝統のある学校であり、統合は難しいのではないか。米沢興譲館高校と米沢東高校の統合を考えても、米沢東高校の敷地では狭いという課題がある。
- 米沢興譲館高校の探究科、長井高校の普通科探究コースには期待している。得意な分野があり、伸ばせる子は伸ばす必要があり、探究科はいい仕組みだと思う。
- 国際探究科が出来ることは、文系志望の生徒にとってもよいことである。海外研修や民間企業との連携で、国際関係の学びに力を入れるような特色を出して欲しい。
- 米沢興譲館高校の生徒も学力幅が広がっていると聞く。西置賜地区からも優秀な人材が集まり、置賜地区が誇れる学校にして欲しい。人口減の状況下でもトップレベルの教育を維持して欲しい。
- 東南置賜地区の再編整備を検討する今こそ米沢興譲館高校の移転を考えるべきだ。
- 南陽高校では、公務員を含む就職を希望する生徒のために、特別にクラス編制をするなどして進路実現を後押ししている。ライフル射撃部、男子ソフトボール部、空手道部などが全国レベルで活躍している。白鷹町や小国町から通学するにはちょうどよい立地である。進学だけでなく、多様な進路に対応できる高校も必要である。
- 地域の基幹校といわれる普通科進学校は、探究型の学びの推進などにより、今後も継続して生き残っていくが、それ以外の普通科高校は、存続のための方策を検討しなければならない。

<工業科・農業科・商業科>

- 工業系の企業訪問をした際に、工業高校出身者でなくとも機械系の仕事に就くことが可能であることや、商業高校出身者でなくとも商業の仕事に就くことが可能であると聞いた。専門学科高校のこれからの時代のあるべき姿を検討するときではないか。
- 米沢工業高校と米沢商業高校の職業学科同士の高校を統合して、マーケティング・作る・販売など6次産業までトータルで考えるなど、職業教育を更に充実させ、世界の産業を担う人材を育成するべきではないか。
- 中学校3年生の段階で何年も先の将来を決めることは難しく、親の考えに引っ張られる部分が多い。高校入学後に、学びの分野を選択していける総合選択制というシステムもあってもよい。系列に分かれて学習できる総合学科も同じ趣旨でよい。
- 産業高校をつくるなどの高校の再編整備は必要である。その場合は、規模を確保し、様々な選択肢の中から選び、学べるようにすべきである。
- 県立高校には、私立高校では整備が難しい地域の実情にあった工業科や商業科などの専門学科高校を整備する責務がある。
- 再編整備が進み、例えば「〇〇産業高校」といった校名の高校が新たに出来ても、目的や学ぶ内容がはっきりしない。実業系の高校は、高校名に学ぶ内容の名前を入れるべきである。単科型専門高校でなくなった場合、専門性が維持され、教育内容が理解されるか心配である。
- 米沢工業高校と米沢商業高校を統合すれば、学校規模が大きくなるメリットはあるが、活性化につながるかは疑問である。
- 米沢工業高校や置賜農業高校などの専門学科高校の存在意義は、今まで以上に高くなるので、再編整備の場合は、専門学科高校をより強化する方向で進めるべきである。

- 米沢商業高校は、資格を仕事にいかして活躍している卒業生も多い。女子の在籍が7割を占め、女子の受け皿として欠かせないことや当地区の商業教育の専門性の確保から、今後も単科型専門高校として存続して欲しい。
- 置賜農業高校では家畜飼育、食料生産、環境整備など人間が生活を営む上で不易なことを学ぶことができる貴重な高校である。口に入る部分（命の糧）と体内から出て行く部分（排出）は人として生きていく限り必要なことであり、嫌がることなくこういった仕事に携わる人材を養成することは、非常に重要なことである。自治体唯一の高校は、地域のシンボリック的存在であり、町民の誇りとなっている。どのような方法で残していくかを考えなければならない。
- 置賜農業高校の卒業生は、他分野企業出資のトマト生産の農園や、介護老人保健施設など地元企業に就職し地元の活力となっている。農業大学校にも毎年多数進学している。置賜農業高校3年＋農業大学校2年の農業5年一貫教育により、農業人材の育成を行うことが重要になってくる。作ったものをどのようにして製品化して販売するか、農業の6次産業化を視野に新しいスタイルの学びも必要である。
- グローバルな時代に対応できる農業が必要である。幅広い知識、世界に目を向ける姿勢・気持ちをもつ就農者が求められる。
- 高校の段階から農業・商業・工業などのある分野に特化した専門的な学習をするのは早すぎるのではないか。まずは基本的な学習や、ものの見方をしっかり整理する力を身に付けることが必要である。その後大学に進学して専門的に詳しく学ぶ方がよい。
- 農業高校、工業高校、商業高校などの高校を統合するとなれば様々な問題が出てくることは容易に予想される。「複数校の連携」という新たな学びのスタイルもある。例えば工業高校と農業高校との連携では、1年次には両校の生徒と一緒に同じ校舎で学び、2・3年次は自分の学ぶ学科のある校舎で学ぶことが出来れば、幅広い学びの場が提供できると考える。

<総合学科>

- 総合学科高校は、将来の職業に直結する学科であるべきである。その選択科目の学びから、自分の知らない様々な職業があることや、仕事の内容を詳しく知ることができ、自分の求めていた魅力ある職業を探し出すことが出来るかもしれない。また、職業選択について考え、興味・関心をもつきっかけにもなる。
- 総合学科は普通科、専門学科とは違った側面からアプローチ出来る学科である。専門学科とは異なり、様々な道を選択できるメリットがある。
- 総合学科にも、学力向上が求められている。ある程度の専門性も求められている。
- 高島高校は総合学科であり、全県から生徒を集めることが出来るのはよい。駅にも近いことから、村山地区からも生徒が入学している。近年学力面でもレベルが上がっている。ただし、さらに小規模になると、開設できない選択科目が生じたり、外部講師を招いての授業が出来なくなったり、多岐にわたる進路指導へ十分な指導が出来なくなるなど様々な問題が生じてくる。

<定時制・通信制>

- 夜間定時制は、志願倍率からしてみても、ニーズは少なくなっており、再編すべきである。学び直しの細やかな指導や職業体験や訓練を取り入れるなどして昼間の定時制がその役割を担えばよい。もし経済的な理由であるならば、経済的な支援をして、全日制等に通えるようにすべきである。
- 米沢工業高校定時制は、広域から通学することは難しい。定時制は、通学の便が比較的良好い高島高校に設置することも考えられるのではないか。

- 中学校では思うように登校できなかった生徒などの学び直しの場合として、定時制の存在意義は大きい。定時制入学後ではほとんど休まず登校している。
- 昼間定時制についての議論も必要であるが、全日制生徒との関係や学校設置場所など、様々な課題もある。生徒数が増加した場合、今まで通りの指導を継続できるか心配である。
- 様々な事情から通信制に通う生徒も多いが、自分の力で卒業することは難しい場合も多い。

＜特別な支援を必要とする生徒への対応・学び直しの場合＞

- 勉強が遅れている子どもは、教員から十分に手をかけられていないという状況がある。不登校・不適応であった生徒の学び直しの場合や、これから増加が見込まれる特別な支援を要する生徒を受け入れ育てる高校について考える必要がある。
- 「学びのセーフティネット」という重要な役割を果たしている高校もある。学業不振や学校不適応などの生徒にも「居場所」や「復活の道」を与えるべきである。
- 置賜農業高校飯豊分校では、生き物を通じた教育が実践され、特別な支援が必要とされる生徒も、生き生きと活動し大きく成長していた。置賜農業高校にも、そのような教育が求められているのではないか。特別な支援が必要な生徒にとって、小中学校の先にどのような受け皿があるのかを示す必要がある。
- 定時制だけでなく、全日制で学び直しの機能がある学校は必要である。
- 高校生の年代までは少し手厚くケアが出来ればよい。フレキシブルスクールや単位制高校など、一度つまずいた生徒がやり直せるような仕組みの学校が必要である。

＜部活動＞

- フェンシング、ホッケーなど、特色のある部活動も盛んである。オリンピック出場につながるように、部活動で特色化を図る学校があってもよい。
- 高校生にとっては、友達存在は大きく、サポートの役割を担っている。部活動以外にも人間関係の輪を広げられるようなサークル活動のようなものがあるとよい。

＜学校間連携＞

- 体育・芸術などの実技を伴う科目は、高校間の連携を強化することが出来るのではないかと。大学のように、単位互換制度を取り入れてはどうか。
- 高校相互における交流は必要である。他の学科や学校の生徒との交流を通じて、将来を考える視点に広がりを持つことが出来る。
- これからは複合的に物事を考えていくことが必要である。農・商・工連携やIoT等の情報活用の観点から、置賜農業高校、米沢商業高校、米沢工業高校の連携も考えられる。
- 置賜農業高校は、小規模校になったとしても移転や他校と統合するのではなく、活力のある高校にするために、高畠高校など他校との学校間連携も考えていくべきだ。

＜大学等との連携＞

- 米沢女子短期大学、米沢栄養大学、山形大学などの地元の大学などへの進学率を高めることにより、縦の人間関係の繋がりを強化できる。これらの大学と早い段階での交流が必要である。また、産業界との連携も必要である。
- 学校としての施設設備は可能な限り少なくして、工業試験場や大学などの公的機関や民間を活用してはどうか。将来就く職業のイメージが湧き、設備利用の点でも有効である。また、山形大学工学部のキャンパスが手狭であることから、米沢工業高校の建物の一部を山形大学に提供し、連携してはどうか。

<通学・立地>

- 市街地に高校があれば、広域の生徒が通学することが可能となり、他地区から通う生徒同士と一緒に学校生活を送ることで、様々な刺激が得られるということもある。列車通学が貴重な体験だったという人もいる。郊外に移ってからは通学が不便であり、路線バスが走っているが、保護者が毎日送迎しているケースが多い。
- 再編整備による合併で、郊外にある米沢工業高校、米沢興譲館高校のある場所に、中心部にある高校が合併された場合、ますます中心部に高校生がいない状態になり、結果として地域がさびれてしまう。
- 米沢興譲館高校を市の中心部に移転することは、設置場所がなく困難であろう。
- 山形市など東南村山地区への生徒の流出が増えている。優秀な人材の他地区への流出は今後も増えるのではないか。
- 西置賜地区から南陽高校に通学する生徒もいれば、南陽市から長井高校に通学する生徒もいる。地区を越えて南陽高校と長井高校の再編統合が検討される可能性もあるのではないか。

<施設・設備>

- 再編整備を考えた場合、施設面では米沢工業高校と米沢商業高校との統合が妥当だ。
- ICT環境の整備を早期に進めなければならない。

<その他>

- 米沢工業高校専攻科では、生徒は2年間でより高い専門的な知識・技術を習得できるものの、専任教員の人数、大学への編入、就職先での待遇、定員割れなどの様々な課題を抱えている。地域の要望を的確に捉えながら、専攻科の役割、需要と供給を整理して、継続していくかも含めて検討する時期である。需要が高いデザイン（プロダクト）コースを設け、普通科生徒も入学できる入試制度に変更するべきである。
- どの程度置賜地区から山形市へ流出するかは分からないが、学区制の廃止により、本人が行きたいと思う学校を選択できるようになると思う。
- 専門学科高校から普通科高校へ編入できるような仕組みがあればよい。
- 中学生が学力によって高校を選ぶのではなく、まずは自由に学校を選べるとよい。高校在学中も、自分の学びたい分野を見付けながら、柔軟に学科の選択ができるとよい。生徒の多様な希望に添って選択できる産業高校も意味深い。
- 社会に出て通用する最低限の学力、コミュニケーションスキルは高校生の段階までに身に付けなければならない。3年間で身に付く子もいれば、5年間かかる子もいる。最低限の達成基準のようなものを示して、期間に幅を持たせて学べる学校があればよい。

② 地域づくりの視点から

(地域活性化、産業振興、地理的特徴など)

- 農業従事者、家畜飼育、地域活動を継承する人材など、地域力を下支えする必要最低限の人材を育成することができなければ、地域が崩壊してしまう。郷土を愛し、郷土に残り、郷土を支える人材を育成する置賜農業高校は存続させるべきである。
- 南陽高校も地域活動に積極的に参加、協力してもらいたい。今後とも、学校には地域に積極的に関わって欲しい。
- 米沢市の活性化や産業振興を考えると、市街地の空洞化は避けなければならない

(4) その他

- 地元の中学校から多くの生徒を受け入れるため、自分の進みたい道を見つけることのできる高校であることを積極的にアピールしていかなければならない。また、保護者・生徒だけでなく、中学校の教員への情報提供も必要だ。
- 公立高校に進学する生徒と私立高校に進学する生徒の比率を、県全体で考えているが、地区ごとに考えるべきではないか。
- 高校の詳細を知らない生徒・保護者が多い。中学校の教員にも情報提供する必要がある。
- 教育はそのときだけのことを考えるだけでなく、100年の計で考えるべきである。
- 普通科では推薦入試がなくなってから、部活動や生徒会活動など様々な点で特色のある人材の確保が難しくなっている。入試改善の検討も併せて進めていく必要がある。
- 奨学金の返済で後悔している人が多い。奨学金返還の厳しさを教え、首都圏の有名大学に無理に進めることはやめるべきである。地元の山形大学でも就職に何のハンディキャップもない。すべて実力であり大学の「格」で決めることなどはない。
- 教員は非常に厳しい勤務状態にある。国際的には、基本教員は授業だけであり、いじめ対応や部活動には携わらなくともよい体制になっている。優先順位として、一番は「学業」であり、教員が授業の準備に十分時間がかけられる体制にして欲しい。強制的に部活動に参加させない、日曜は部活動禁止とするなどの規制が必要である。
- 以前は、米沢興譲館高校は1クラスに女子は6、7人であった。今は半々だと聞く。社会においても女性の活躍が顕著である。男子のますますの活躍に期待したい。
- 生徒と教師との信頼関係の構築がこれからますます重要になってくる。

<お問い合わせ>

山形県教育庁高校教育課高校改革推進室

〒990-8570 山形市松波二丁目 8-1
TEL 023 (630) 2493 FAX 023 (630) 2774

※ 東南置賜地区の県立高校の再編整備に関する情報については、
県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700013/>